

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月27日
【事業年度】	第21期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社デジタルメディアプロフェッショナル
【英訳名】	Digital Media Professionals Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 山本 達夫
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03 - 6454 - 0450（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 企画管理管掌 経営企画部長 大澤 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03 - 6454 - 0450（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 企画管理管掌 経営企画部長 大澤 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	-	-	1,009,932	1,667,991	2,322,112
経常利益又は経常損失() (千円)	-	-	361,029	122,631	28,814
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	-	-	364,622	157,197	22,569
包括利益 (千円)	-	-	361,835	154,635	28,777
純資産額 (千円)	-	-	3,250,208	3,095,483	3,124,151
総資産額 (千円)	-	-	3,477,303	3,472,189	3,842,109
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,032.07	983.23	993.30
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	-	-	116.03	49.93	7.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	93.5	89.2	81.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	0.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	383.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	36,360	39,923	37,573
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	68,624	77,348	465,910
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,508	90	108
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	2,112,353	2,002,540	2,435,996
従業員数 (人)	-	-	63	67	64
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(2)

- (注) 1. 第19期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第19期および第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第19期および第20期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 第19期および第20期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第20期の期首から適用しており、第20期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	1,086,713	1,328,494	1,009,932	1,667,991	2,322,112
経常利益又は経常損失 () (千円)	33,295	85,034	361,279	126,038	25,291
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	35,136	65,351	364,872	160,604	19,046
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,062,032	1,804,592	1,838,882	1,838,882	1,838,882
発行済株式総数 (株)	2,811,700	3,131,700	3,152,400	3,152,400	3,152,400
純資産額 (千円)	1,998,008	3,543,507	3,250,060	3,092,208	3,113,626
総資産額 (千円)	2,383,359	3,841,512	3,481,010	3,472,984	3,834,751
1株当たり純資産額 (円)	710.70	1,131.88	1,032.02	982.19	989.95
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	12.54	21.21	116.11	51.01	6.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	12.53	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.8	92.2	93.4	89.0	81.2
自己資本利益率 (%)	1.8	2.4	-	-	0.6
株価収益率 (倍)	370.96	93.91	-	-	454.40
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,700	84,386	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,633	958,341	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,416	1,428,957	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,442,183	1,995,095	-	-	-
従業員数 (人)	34	39	42	42	44
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(13)	(-)	(-)	(1)
株主総利回り (%)	73.1	31.3	43.4	22.3	43.2
(比較指標：TOPIX) (%)	(92.7)	(81.7)	(113.8)	(113.4)	(116.7)
最高株価 (円)	9,030	5,720	4,540	2,860	3,340
最低株価 (円)	3,430	1,629	1,754	1,169	1,250

(注) 1. 第18期および第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。第19期および第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第19期および第20期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第19期および第20期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第20期の期首から適応しており、第20期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5. 第18期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

6. 第19期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
7. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所（グロース市場）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
2002年7月	3Dグラフィックス（注1）市場参入を目指し、東京都武蔵野市中町に株式会社デジタルメディアプロフェッショナルを設立（資本金30,000千円）
2006年7月	組み込み機器（注2）向けグラフィックスIPコア（注3）「PICA200」（注4）を販売開始
2008年4月	LSI製品（注5）「NV7」を販売開始
2011年6月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2011年10月	Digital Media Professionals USA Inc.（米国）を設立
2013年2月	本社を東京都中野区へ移転
2014年5月	株式会社U K Cホールディングス（現株式会社レスターホールディングス）と業務資本提携
2015年10月	LSI製品「VF2」を販売開始
2016年8月	3DグラフィックスIPコア「M3000」シリーズを発表
2016年11月	DeepLearning（注6）を用いた画像認識エンジン「ZIA™」を発表
2017年4月	エッジ向けAIプロセッサIP ZIA™「DV700」を発表
2017年10月	LSI製品「RS1」を販売開始
2018年9月	AI FPGAモジュール製品（注7）「ZIA™ C2/C3 Kit」販売開始
2019年5月	ヤマハ発動機株式会社と業務資本提携
2019年5月	ISO9001:2015認証を取得
2020年4月	海外子会社「Digital Media Professionals Vietnam Company Limited」を設立
2021年6月	米国Cambrian Inc.と資本業務提携
2022年4月	東京証券取引所の市場区分再編に伴い、グロース市場へ移行

- （注）1. 「3Dグラフィックス」とは、3次元空間上の形状情報から、それらを平面上に投射することで生成される画像で、これらの一連の技術のことを指します。
2. 「組み込み機器」とは、特定の機能を実現するために家電製品や機械等に組み込まれるコンピュータシステムを指します。
3. 「IPコア」とは、LSIを構成するための部分的な回路情報のうち、特に単一機能でまとめられたものを指します。「IPコア」は、Intellectual Property Coreの略称です。
4. 「PICA200」とは、国際標準規格に準拠したうえで、当社独自の拡張機能「MAESTRO」を搭載する事が可能なグラフィックスIPコアの商標です。
5. 「LSI」とは、シリコンウェハ（半導体製品の製造に使用される導体と絶縁体の中間の性質を持つ物質）で形成される大規模集積回路を意味しております。「LSI」は、Large Scale Integrationの略称であり「半導体」とも呼ばれています。
6. 「DeepLearning」（深層学習）とは、画像認識分野などで実用化が進む、人工知能を実現する機械学習の手法の一種。人間の脳を模したニューラルネットワークの仕組みを活用したものです。
7. 「FPGA」とは、製造後に購入者や設計者が構成を設定できる集積回路を指します。「FPGA」は、Field-Programmable Gate Arrayの略称です。

3【事業の内容】

当社グループは、精細な画像を描画するために必要なハードウェアIPおよびソフトウェアIP（以下、合わせてグラフィックスIPコアという）を開発して、主にゲーム機器、自動車、モバイル通信機器、家電製品等に組み込まれる半導体向けのIPコアを当社の顧客である半導体メーカーや半導体が組み込まれた最終製品メーカー（ゲーム機器メーカー、モバイル通信機器メーカー等）に提供する事業を展開しております。

また、上記の開発によって得られたグラフィックスIPコアを搭載したLSI製品をパチンコ機およびパチスロ機（以下、アミューズメント機器という）向けに提供する事業を本格化しております。

さらに、ディープラーニングなどの人工知能（注1）に必要なハードウェアIPおよびソフトウェアIPを開発し、顧客に提供する事業を展開しております。

当社グループは、単一セグメントであるため、事業別に記載しております。

（1）IPコアライセンス事業

IPコアライセンス事業は、ハードウェアIP（論理設計データ等）やソフトウェアIP（主にハードウェアを制御するドライバーやコンテンツ制作を支援するツール類）を提供します。半導体メーカーや半導体が組み込まれた最終製品メーカー等に向けてライセンス（使用許諾）を供与しております。なお、当社は顧客に対してライセンスを供与しますが、顧客が第三者であるソフトウェア開発メーカーに対し当該ライセンスをサブライセンス（再許諾）する権利を、当社から顧客に与える場合もあります。

当社が開発したIPコアを顧客にライセンスして得られる収入は、その種類によって(a)ライセンス収入、(b)リカーリング収入に区分しております。

(a)ライセンス収入

顧客が家電製品等の開発を進める過程で、当社がIPコアのライセンスを与えたことによる対価として得られる収入です。

顧客は、ライセンスされた当社IPコアをベースに、製品の企画開発、生産を行い、その性質上、当社が受領するライセンス収入は顧客の製品開発段階で発生します。

(b)リカーリング収入

ランニングロイヤリティ収入

顧客がIPコアを組み込んだ製品を販売する際に、製品出荷数量に応じて当社が顧客から収受する対価です。ランニングロイヤリティ収入は顧客製品の生産開始から生産終了まで数年間にわたり継続的に発生します。

サブスクリプション収入

顧客が、当社が提供するSaaS（Software as a Service）型のクラウドサービスにアクセス、解析を行った件数（PV）に応じて当社が顧客から収受する対価です。サブスクリプション収入は顧客が当社クラウドサービスを利用する間、継続的に発生します。

（2）製品事業

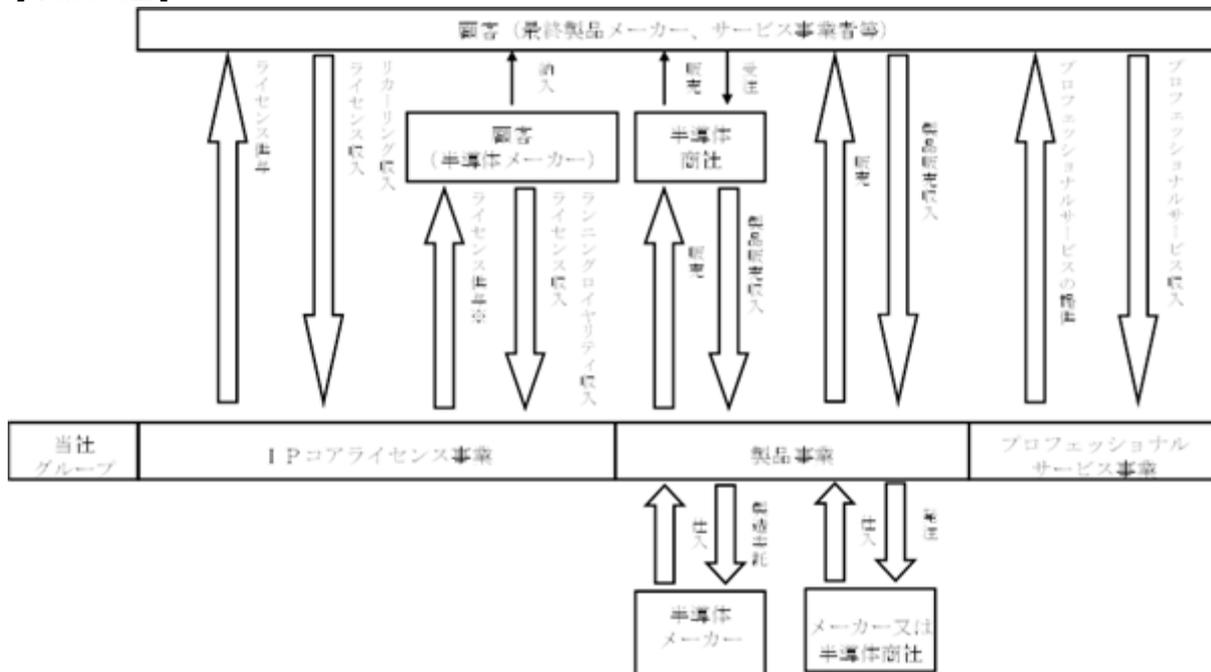
当社のIPコアが組み込まれたLSI製品を、半導体メーカーに製造を委託したうえで販売しております。当該LSI製品のグラフィックスLSI（SoC（注2））は主にアミューズメント機器等に組み込まれ、AI LSI（FPGA）はAIを使用する機器等に組み込まれます。また、量産ドローン向けカメラモジュール、米国Cambrian社の協働ロボット向け画像認識システム（ビジョンシステム）等の仕入、販売を行っております。

（3）プロフェッショナルサービス事業

プロフェッショナルサービス事業は、当社の各種IPコアをインテグレーションして顧客のSoCシステム全体を検討・最適化する設計サービス、自社製品の開発により培ったGPU/ビジョン/AI技術をベースに、顧客の開発している製品に最適化したアルゴリズム開発（注3）、ソフトウェア開発からハードウェア開発に至るまでをプロフェッショナルサービスとして提供しております。

- （注）1．人工知能（Artificial Intelligence, AI）とは、人間が行っている認知や判断を、コンピュータを使って行うためのソフトウェアやシステムのこと。具体的には、文章、画像、会話、音などを理解し判断するコンピュータプログラムなどのことです。
- 2．「SoC」とは、一つの半導体チップ上に必要とされる一連の機能（システム）を集積する集積回路の設計手法のことです。「SoC」は、System on a Chipの略称です。
- 3．「アルゴリズム」とは、問題を解くための効率的手順を定式化した形で表現したものを意味します。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千VND)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Digital Media Professionals Vietnam Company Limited	ベトナム ホーチミン市	2,315,500	AI関連エンジニアリングサービス	100	当社製品、サービスを開発している。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	64 (2)
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイトを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数に使用人兼務役員は含んでおりません。
3. 当社グループの事業は、グラフィックスIPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、グループ全体での従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
44 (1)	42歳11ヵ月	6年1ヵ月	7,863

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(契約社員およびパートタイム)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数に使用人兼務役員は含んでおりません。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。なお、使用人兼務役員の使用人としての給与部分を除いて計算しております。
4. 当社の事業は、グラフィックスIPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントに係る記載は、該当がありません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、新たに策定したパーパス「Making the Image Intelligent」のもと、当社創業以来のユニークな強みである画像インテリジェンスの力により、現実世界の問題を解決し、ステークホルダーに価値をもたらす革新的な製品とサービスの創造に努めております。顧客課題、社会課題等の解決と収益・利益の獲得を両立させることにより、企業価値の向上を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界的な社会・環境の大きなトピック・課題である「少子高齢化」、「気候変動」等に対して、その克服に社会や政界・経済界全体として取り組む機運が高まっています。当社グループは、これらの社会環境の変化をチャンスと捉え、社会・環境課題、顧客課題の解決に貢献することによって、利益を獲得し企業価値向上を実現することを、中長期的な経営戦略の基本方針としております。

顧客製品・サービスの開発サイクル全体に亘る付加価値提供

企画から量産までの顧客製品・サービスの開発ライフサイクル全体に亘り、アルゴリズム、ソフトウェアから、当社の強みであるハードウェアまでの一貫開発体制をもって、IPコアライセンス事業、製品事業、プロフェッショナルサービス事業を展開、付加価値を提供することで、LTV（顧客生涯価値）の最大化を図ってまいります。また、顧客プロジェクトで培ったテクノロジー・ノウハウに基づく標準製品・サービスの開発・提供により、顧客開発に柔軟、迅速に対応するとともに、利益率の向上を図ってまいります。

注力市場での取り組み

当社は、創業以来の強みであるグラフィックス技術を生かし、絶対的な市場規模を持つアミューズメント分野のキープレイヤーとして存在感を發揮しております。また、グラフィックス技術とそこから派生、涵養したAI（人工知能）・ディープラーニング技術を活用することで差異化が可能で、市場成長が期待でき、社会・環境課題解決にも貢献する、セーフティ分野、ロボティクス分野に注力しております。

a. アミューズメント分野

本分野は、遊技機市場の漸減傾向が続き、2020年にはコロナ禍の影響もあり、パチンコの販売台数は約90万台、パチスロの販売台数は約40万台まで落ち込みましたが、2022年は半導体不足の影響はあるものの、パチンコは約100万台、パチスロは約70万台まで回復しました。とりわけ、パチスロは、ゲーム性が向上した新規則6.5号機および2022年11月に導入が開始されたスマートパチスロ（スマスロ）の稼働が好調なことを受け販売台数が伸びています。スマスロは、物理的なメダルを使用せず電子情報で貸し出しすることが特徴であるため、効率的なプレーができ、かつ衛生的であることに加えて、不正予防や騒音軽減といったメリットもあり、タイトルの充実により更なる市場の活況が期待できます。

当社の画像処理半導体RS1は、従来別々の半導体を使用していた2Dタイトルと3Dタイトルの共通プラットフォーム化を実現し、さらには、遊技機向けに仕様を最適化したことで、複数の基板で構成された機能のワンボード化も可能にしております。これにより遊技機メーカーの課題である遊技機の製造コスト削減や、コンテンツ開発環境の統合によるタイトル開発コストの削減が可能になります。

当社は、このユニークな2D・3D統合チップであるRS1を引き続きスマスロを含むパチスロやパチンコ向けに量産出荷するとともに、その優位性を發揮できる市場セグメントにおけるシェア拡大を目指してまいります。

b. セーフティ分野

本分野は、改正道路交通法の施行やドライブレコーダー特約付き自動車保険の拡充等もあり、ドライブレコーダーを活用したリアルタイムの事故防止やヒヤリハット事象を活用した安全運転教育の需要が拡大しております。

当社においても、2021年3月期からランニングロイヤリティ収入やサブスクリプション収入を計上するなど、初期ライセンスやプロフェッショナルサービスの提供に加えて、リカーリングビジネスの展開が始まっております。当社は、クラウド（ZIA Cloud SAFE）からエッジ（ZIA SAFE）までの一貫サービスが提供できる競争優位性により、既存顧客案件の深耕と新規顧客への参入を果たし、マーケットリーダーを目指してまいります。

また、ドライブレコーダーの活用に留まらず、市場拡大が期待できるより広範なセーフティ領域である公共交通機関の危険検知・予知やスマートシティ関連（人の属性・流れ・数、危険検知・予知等）の分野において、エコシステムとの連携により、PoC案件の発掘・獲得から将来的な商用化時のビジネス獲得に備えております。

c. ロボティクス分野

本分野は、労働人口の減少を受け、製造業、運輸物流業、農業を始めとした様々な産業における省人・省力化、生産性向上の流れの中で、自律走行ロボットや協働ロボットの市場拡大が予想されています。

当社は、ロボティクス分野向けZIAシリーズとして、ローコストで環境変動に強いビジュアルSLAM（VSLAM）であるZIA SLAMとそれをベースにした自律運転のフルパイプラインであるZIA MOVE並びに高速かつ高精度な距離推定を実現するステレオビジョンIPであるZIA SVを取り揃えております。ロボット導入効果の高い製造業、運輸物流業、建設業、ビルの施設管理等向けのサービスロボットの開発においてAMR/AGVベンダーとの協業を進めてまいります。

協働ロボットの目の役割を果たすCambrianビジョンシステムのビジネスについては、精度、速度、ピッキング対象の広範さ、外乱光に対する堅牢性等の競合他社優位性が評価され、製造業を中心に販売、商談が拡大しており、また三品（食品、医薬品、化粧品）産業向けも引合いが活性化しております。今後は、顧客の組み立てラインへの導入を加速させ、ビジネス規模の拡大を図ってまいります。

持続的な競争優位性・成長の確保

注力分野であるセーフティ分野とロボティクス分野の強みの連携による付加価値向上を図ってまいります。ZIA SAFEとZIA MOVEの協調動作により、ZIA MOVEによるロボット自律走行中にZIA SAFEがリアルタイムで周囲監視を行い、危険事象の認識、マップへの各種情報の付加等を行います。加えて、ZIA Cloud SAFEのサービスにより、ビッグデータ解析による傾向分析や外部システムとの連携サービスの提供を目指してまいります。

また、注力事業分野におけるサービスの競争力の強化・補完に資するM&Aや事業提携により、ノンオルガニックな成長も積極的に検討してまいります。

以上の取り組みにより、持続的な競争優位性の確保、持続的成長を目指してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) サステナビリティの基本方針と取組み

当社グループは、存在意義ともいえるパーパス「Making the Image Intelligent」のもと、当社創業以来のユニークな強みである画像インテリジェンスの力により、現実世界の問題を解決し、ステークホルダーに価値をもたらす革新的な製品とサービスの創造に努めております。パーパスを起点とし、社会および当社の中長期的な持続可能性の観点から、取締役会での決議を経て、サステナビリティに関するマテリアリティ（重要課題）として「事業活動を通じた持続可能な社会の実現」を特定し、それを支える「人的資本のアライメントと充実」とともに、方針とKPIを定めております。

また、当社グループは、社会・環境の課題・リスクを成長の機会と捉え、社会・環境課題、顧客課題の解決に貢献することによって、利益を獲得し企業価値向上を実現することを、中長期的な経営戦略の基本方針と位置付けることにより、サステナビリティと中期経営計画の統合の取組みを行っております。

(2) サステナビリティ重要課題に対する取組み

[事業活動を通じた持続可能な社会の実現]

当社グループは注力分野であるロボティクス分野およびセーフティ分野において、少子高齢化による労働人口不足の克服、安心安全社会の実現といった持続可能な社会の実現に資する製品・サービスの創造、提供を進めております。また、IPコアライセンス事業において、低炭素社会の実現に資する製品・サービスの創造、提供を進めております。

ガバナンス

サステナビリティに関する方針や計画および進捗は毎月の定時取締役会にて審議、報告されます。また、年一回事業計画立案時、並びに必要性に応じて社長によるレビューを行い、各部門およびグループ会社の重要課題を確認し、取締役会にフィードバックされます。

戦略

ロボティクス分野では、労働人口減少の克服に向けて、製造業、運輸物流業、農業を始めとした様々な産業における省人・省力化、生産性向上の取組みがされている中、自律走行ロボットや協働ロボットの市場拡大が予想されています。当社グループは、自律走行ロボットの開発に資する製品・サービスの創造・提供、並びに協働ロボットの目的役割を果たすCambrianビジョンシステムのビジネスの拡大により、労働人口減少の克服に貢献してまいります。

また、セーフティ分野では、ドライブレコーダーを活用したリアルタイムの事故防止やヒヤリハット事象を活用した安全運転教育の需要が拡大しております。当社グループは、クラウドからエッジまでの一貫サービスが提供できる競争優位性により、安全運転実現に貢献するとともに、より広範なセーフティ領域である公共交通機関の危険検知・予知やスマートシティ関連（人の属性・流れ・数、危険検知・予知等）の分野における製品・サービスの創造・提供により、安心安全社会の実現に貢献してまいります。

さらには、IPコアライセンス事業において、顧客製品の省電力化ひいては低炭素社会の実現に資する製品・サービスの創造・提供を進めてまいります。

リスク管理

リスク管理については、年一回事業計画立案時、並びに必要性に応じて社長によるレビューを行い、サステナビリティに関わる潜在的なリスクや機会を特定し、適切な対策を講じます。その実効性の評価は、監査役や内部監査部門が実施することで、透明性と信頼性を確保しております。

指標及び目標

ロボティクス分野、セーフティ分野およびIPコアライセンス事業の売上高を着実に成長させてまいります（2023年3月期売上高実績：500百万円）。

(3) 人的資本に関する取組み

当社グループには、世界各国からGPUやAIの優れた研究者・開発者が集まり、Diversity & Inclusion（多様な人材が集まり、皆が活かされていること）の経営理念のもと、国際競争力につながる多様な発想を生かした先進的な研究開発が行われています。

当社グループは、パーパスにある「現実世界の問題を解決し、ステークホルダーに価値をもたらす革新的な製品とサービスの創造」には、パーパスに共感、共鳴する人材がそれを業務遂行や意思決定の指針とし、自らスキルを高め、革新的な製品・サービスを創造していく、好循環を作り出すことが重要と考えております。

戦略

挑戦する風土の醸成、自律的キャリアの形成、優秀な人材の育成・採用、生産性向上に資する人事施策を推進するとともに、パーパスへの共感、共鳴を含む従業員のエンゲージメント向上を重視した施策を実行してまいります。

指標および目標

従業員のエンゲージメント指標を継続的に改善してまいります（2023年7月に第一回調査を実施予定）。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する項目のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）並びに株価等に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、リスクが顕在化する可能性の程度や時期については、そのリスクの複雑性から明確化は難しいものの、当社グループが研究開発を重視したファブレス半導体・IPベンダーであるという特性とリスクの関係性の高さから、「特に重要なリスク」と「重要なリスク」に分類しております。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（特に重要なリスク）

技術の進展等について

当社の事業は、画像処理やグラフィックス処理技術およびAI技術に密接に関連しておりますが、これらの技術の進展は著しく、短期間で新製品が発売され、高機能化も進んでおります。

当社としては、技術動向を注視しつつ、技術力を向上させることで、技術の進展に対応していく方針であります。しかしながら、当社が予想しない新技術の開発・普及により事業環境が急変し、当社が迅速または適切に対応できない場合、または、競合他社が当社を上回る技術を開発し、当社技術が陳腐化した場合には、当社の製品・サービスの売上減少により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

販売先の市場動向による経営成績への影響について

当社製品は、アミューズメント機器、車載製品、産業機器、モバイル・コンシューマー機器等の市場向けであり、これら顧客の機器製品にソフトウェアおよびハードウェアとして組み込まれて使用されております。これら市場の製品はいずれもライフサイクルが短く、技術革新のスピードも早いいため、当社の売上・利益を維持し、増大させるためには、市場の動向を見極めた上で新市場の開拓を積極的に行う必要があります。

当社としては、日頃から顧客や外部機関等からの情報を分析することにより、市場動向の変化に応じて、新規製品の開発、新市場の開拓に取り組んでおりますが、これら市場の動向に当社の予想以上の変化があり、当社の新規製品の開発または新市場の開拓が遅れた場合には、当社の製品・サービスの売上減少により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発について

当社は、画像処理、グラフィックス処理、AI等の分野において、今後のニーズの変化に対応できる新技術と新製品の開発を行っております。このための各研究開発プロジェクトは、成長する市場が必要とする機能を想定しながら実施しておりますが、投下した研究開発費の全てを回収できるとは限らず、この場合、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、何らかの事情で開発が大幅に遅れたり、開発自体が頓挫する事態に至った場合、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社は、今後の事業拡大に向けて、優秀な人材の確保・育成が不可欠であると認識しております。そのため、人材に報いるための報酬体系、株式報酬制度等を導入しておりますが、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大が制約を受けることにより、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

（重要なリスク）

代表者への依存について

当社の代表取締役である山本達夫氏は、過去にエンジニアとして従事していた経験もあり、当社の事業内容、技術全般に精通しております。また、これまでに培った広い人脈を活かして、自ら国内外への営業活動も行っており、当社の技術面・営業面での同氏への依存度は高くなっております。

このような状況下において、退任等何らかの要因により、山本氏の当社における業務執行が困難となった場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社の経営成績等および事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

LSI製品の販売体制について

当社は、LSI製品の販売は商社を介した代理店販売を基本としております。当社の主要販売代理店である株式会社レスターエレクトロニクスに対する当連結会計年度の売上高は1,195百万円で全売上高の71.7%を占めており、その大半はLSI製品の売上高であります。同社含め販売代理店とは良好な関係を構築しておりますが、今後販売代理店との関係に問題が生じた場合には、LSI製品の販売に支障が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

LSI製品の製造委託について

当社は、製造設備を持たない会社として研究開発業務に特化した事業活動を行っておりますので、LSI事業の製品製造に関しては半導体メーカーやモジュールメーカーに委託しております。製造委託先については、その技術水準、製造能力、管理能力、経営安定度等を慎重に検討した上で、選定しております。しかしながら、製造委託先に

において十分な生産枠が確保できない場合や通常想定することができない事象により製造委託先の設備に問題等が発生するなど、何らかの理由により委託先における製造に支障が生じた場合、または、委託先との製造委託契約が終了し、適切な代替委託先が確保できない場合、LSI製品の製造に支障が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

半導体、部材等の供給不足について

当社はファブレス企業であるため、製品事業において、製造委託先や仕入先に製品の製造を依存しております。そのため、生産ラインの事前確保、製品・支給部品の早期発注等により、機会損失を可能な限り低減させておりますが、世界的な需要増やサプライチェーンの脆弱性等に伴う半導体、部材等の供給不足の影響により、当社への製品納入が停滞した場合には、当社の製品売上の減少により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、半導体・部材の供給不足により、当社のLSI製品、IP、ソフトウェア等を搭載した顧客製品の製造が停滞した場合にも、当社の製品売上やロイヤリティ収入の減少により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

第三者の知的財産権を侵害する可能性について

当社は当連結会計年度末現在において、提供するIPコア・LSI製品の技術および制作する表現物等に関して、第三者より知的財産権を侵害する旨のクレーム、侵害訴訟等を提起する等の通知は受けておりません。

当社は、当社のIPコア技術が第三者の特許権を侵害する可能性につき調査を行っておりますが、当社が提供するIPコア・LSI製品の技術および表現物等が、特許権その他第三者の知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難であり、今後このような第三者の知的財産権を侵害する旨のクレームを受け、または侵害訴訟を提起され、当社の事業が差し止められ、または損害賠償等の金銭的な負担を強いられる等の結果となった場合、当社の経営成績等および社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害及び事故等について

当社及び当社取引先の事業拠点が、地震、台風等の自然災害や火災等の事故、テロ等により被害を受けた場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルスの感染再拡大等によるリスク

新型コロナウイルス感染症は概ね収束傾向にありますが、今後の感染再拡大や、別の感染症の流行発生により遊技機市場が著しく低迷した場合や顧客の開発投資意欲が低下した場合、それぞれ当社の画像処理プロセッサ「RS1」の販売減少やプロフェッショナルサービス事業の停滞により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理体制について

当社は研究開発をはじめとする当社の事業活動に際して情報管理が重要であると認識しており、このため、コンピューター・ウィルスの検知、ファイアウォールの構築等の外部からの侵入に対する予防策および情報へのアクセス可能な管理者の制限、当社と役員および顧客等との間における機密保持契約の締結、入退出管理等の情報流出対策を講じるとともに、ハード面での障害時により業務への支障が生じないようデータ管理の多重化を行うなど、情報管理に関するシステムと社内体制の構築を行っております。

しかしながら、これらのシステム・体制によっても情報漏洩の可能性を完全に排除することは困難であり、今後何らかの理由により当社の技術情報等重要な情報が社外に流出した場合、当社の競争優位性が損なわれ、当社の経営成績等および事業運営に影響する可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が第6波から第8波まで周期的に継続する中、行動制限の緩和や社会経済活動の活性化の取り組みにより、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかし、急激な円安、物価やエネルギーコストの高騰等による経済、国民生活に与える影響が顕在化しています。先行きについては、2023年5月8日の新型コロナウイルス感染症の2類相当から5類への分類移行もあり、社会経済活動の正常化に大きく舵が切られましたが、周期的な感染拡大のリスクへの対応など課題は残されています。また、世界においては、金融引き締めによる影響に加え、ウクライナ情勢の影響による原材料、食料価格の高止まりや供給面での制約等に伴う景気後退リスクが顕在化しています。

当社グループの属する半導体業界では、様々な産業における旺盛な需要による半導体の供給不足が継続し、自動車を含め半導体を使用した電子機器の生産に影響が出ました。中期的にも、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTや人工知能(AI)、ビッグデータ、次世代高速通信規格、自動運转向けの需要拡大が見込まれます。

当社グループの事業領域であるAI/ビジュアル・コンピューティング分野においては、少子高齢化に伴う労働人口の減少、コロナ禍、気候変動等の社会・環境課題の解決や安全安心社会の実現に向けたイノベーションの加速やAIの果たす役割の増大が予想されます。

このような環境下において、当社グループは、社会・環境課題の解決への貢献と収益・利益の獲得を両立し、企業価値を向上させるCSV(Creating Shared Value)経営を実現することを、中期経営計画の基本方針としております。注力分野であるセーフティ分野およびロボティクス分野において、企画から量産までの顧客製品・サービスの開発ライフサイクル全体に亘り、アルゴリズム、ソフトウェアから、当社の強みであるハードウェアまでの一貫開発体制をもって、IPコアライセンス事業、製品事業、プロフェッショナルサービス事業を展開し、付加価値を提供することで、LTV(顧客生涯価値)の最大化を図ってまいります。

当連結会計年度の注力分野における具体的な取り組みと成果としては、まずセーフティ分野において、安全運転支援向けとして、エンドユーザー車両にすでに搭載されているドライブレコーダーに当社のソフトウェアを無線で実装するOTA(Over the Air)案件を含むエッジからクラウドに亘る既存プロジェクトからのリカーリング収益を獲得するとともに、新規顧客や既存顧客の新規プロジェクト向けに新規ライセンスやプロフェッショナルサービスを提供いたしました。また、業務用車両の周辺監視用途ZIA C3キットを量産出荷いたしました。

ロボティクス分野においては、顧客のPoCプロジェクトを発掘、推進するとともに、製品のロバスト性向上等の取り組みを行い、加えて、自律走行ロボット、協働ロボット等のアプリケーションにおいて、高速・高精度な距離計測を実現するStereo Vision IP「ZIA SV」の提供を開始いたしました。また、資本業務提携先のCambrian社の協働ロボット向けビジョンシステムについては、自動車産業を中心とした製造業等の最終顧客の省人化や生産性向上に向けた案件が進捗するとともに、エコシステムを拡張すべく、国内外の協働ロボットへの接続対応を進めております。

アミューズメント分野においては、稼働が好調なスマートパチスロを含むパチスロやパチンコ向けに画像処理半導体「RS1」の量産出荷を継続しており、「RS1」を搭載した株式会社ジグ(サミー株式会社と株式会社ユニバーサルエンターテインメントの合弁会社)の筐体の販売が10機種10万台を突破いたしました。引き続きこのユニークな2D・3D統合チップの優位性を発揮できる市場セグメントにおけるシェア拡大を目指してまいります。

また、その他の取り組みと成果として、高精細エッジAIプロセッサ「ZIA DV720」がTVS REGZAのテレビ「レグザ」の新商品2シリーズに採用され、当年度よりランニングロイヤリティ収入を計上しております。また、現行製品の性能を大きく上回るAI IPプロセッサの開発を進めております。

当連結会計年度の業績につきましては、製品事業において画像処理半導体「RS1」の量産出荷を継続するとともに、量産向けZIA C3モジュール、量産ドローン向けカメラモジュール、Cambrianビジョンシステム等を出荷いたしました。IPコアライセンス事業においては、AI/GPUランニングロイヤリティ収入に加えて、セーフティ分野、ロボティクス分野においてリカーリング収益を計上いたしました。また、プロフェッショナルサービス事業においては、AI/GPU受託開発サービスを提供いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,322百万円(前連結会計年度比39.2%増)、営業利益は27百万円(前連結会計年度営業損失126百万円)、経常利益は28百万円(前連結会計年度経常損失122百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は22百万円(前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純損失157百万円)となりました。

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、事業別業績の概要は以下のとおりであります。

IPコアライセンス事業

デジタルスチルカメラ、4Kテレビ、OA機器等のデジタル機器向けAI/GPUランニングロイヤリティ収入に加え、新規ライセンス収入やOTAを含むセーフティ分野およびロボティクス分野におけるリカーリング収益の計上により、売上高は261百万円（前連結会計年度173百万円）となりました。

製品事業

「RS1」の好調な量産出荷に加えて、業務用車両の周辺監視用途ZIA C3キット、量産ドローン向けカメラモジュール、Cambrianビジョンシステム等の売上の計上により、売上高は1,956百万円（前連結会計年度1,199百万円）となりました。

プロフェッショナルサービス事業

顧客開発案件の減少により、売上高は104百万円（前連結会計年度295百万円）となりました。

また、分野別業績の概要は以下のとおりであります。

セーフティ分野

業務用車両の周辺監視用途ZIA C3キットの量産出荷売上、プロフェッショナルサービス収入、OTAを含むリカーリング収益等により、売上高は170百万円（前連結会計年度163百万円）となりました。

ロボティクス分野

IPコアライセンス事業における収入、製品事業におけるCambrianビジョンシステムや量産ドローン向けカメラモジュールの売上等を計上したものの、プロフェッショナルサービス事業における顧客開発案件の減少により、売上高は185百万円（前連結会計年度236百万円）となりました。

アミューズメント分野

「RS1」の量産出荷売上等の計上により、売上高は1,821百万円（前連結会計年度1,155百万円）となりました。

その他分野

GPU IPライセンス収入、デジタル機器向けAI/GPUランニングロイヤリティ収入等の計上により、売上高は144百万円（前連結会計年度111百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計額は3,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ369百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が433百万円、売掛金及び契約資産が444百万円増加し、早期償還に伴い投資有価証券が499百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債および固定負債は合計で717百万円となり、前連結会計年度末に比べ341百万円増加しました。これは主に、買掛金が292百万円および契約負債が29百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計額は3,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が22百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は81.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ433百万円増加し2,435百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、37百万円の支出（前連結会計年度は39百万円の支出）となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加額292百万円、減価償却費71百万円および税金等調整前当期純利益28百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額444百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、465百万円の収入（前連結会計年度は77百万円の支出）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入500百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出（前連結会計年度は0百万円の支出）となりました。減少要因は、自己株式の取得による支出0百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	83.8	92.2	93.5	89.2	81.3
時価ベースの自己資本比率(%)	548.5	162.3	250.2	128.5	225.1

2021年3月期より連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 生産、受注及び販売の状況

a. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	仕入実績(千円)	前連結会計年度比(%)
IPコアライセンス事業	-	-
製品事業	1,339,527	152.5
プロフェッショナルサービス事業	-	-
合計	1,339,527	152.1

(注) 金額は仕入価格によっております。

b. 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
IPコアライセンス事業	-	-	-	-
製品事業	1,762,331	62.9	1,408,205	87.8
プロフェッショナルサービス事業	89,595	32.9	-	-
合計	1,851,927	60.2	1,408,205	87.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. IPコアライセンス事業には、受注という概念が馴染まないため記載しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	販売実績(千円)	前連結会計年度比(%)
IPコアライセンス事業	261,041	150.2
製品事業	1,956,425	163.1
プロフェッショナルサービス事業	104,645	35.4
合計	2,322,112	139.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社レスターエレクトロニクス	1,195,113	71.7	1,497,736	64.5
株式会社PALTEK	-	-	343,552	14.7

2. 前連結会計年度の株式会社PALTEKについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(5) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状況および経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績の状況は以下のとおりです。

- ・売上高 2,322百万円(前連結会計年度比39.2%増)

製品(RS1)の売上に加えて、IPの新規ライセンス、ランニングロイヤリティ収入、プロフェッショナルサービスにおけるAI関連の受託開発売上等を計上しました。詳細は、後述の事業別の経営成績(売上高)に関する認識および分析・検討結果に記載のとおりであります。

- ・売上総利益 860百万円(前連結会計年度比42.3%増)、売上総利益率37.1%

売上原価に製品の仕入原価、プロフェッショナルサービスに係る受託開発原価等を計上したことによるものです。

- ・販売費及び一般管理費 833百万円(前連結会計年度比14.0%増)

労務費、研究開発費等を計上しました。

- ・営業利益 27百万円(前連結会計年度営業損失126百万円)

- ・経常利益 28百万円(前連結会計年度経常損失122百万円)

- ・親会社株主に帰属する当期純利益 22百万円(前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純損失157百万円)
法人税等を6百万円計上したことによるものです。

- ・1株当たり当期純利益(EPS) 7円17銭(前連結会計年度1株当たり当期純損失 49円93銭)

当社グループは単一セグメントであります。当連結会計年度の事業別の経営成績（売上高）は以下のとおりです。

- ・IPコアライセンス事業 261百万円（前連結会計年度173百万円）
当連結会計年度は、デジタルスチルカメラ、4Kテレビ、OA機器等のデジタル機器向けAI/GPUランニングロイヤリティ収入に加え、新規ライセンス収入やOTAを含むセキュリティ分野およびロボティクス分野におけるリカーリング収益を計上したことにより、売上高は伸長しました。
- ・製品事業 1,956百万円（前連結会計年度1,199百万円）
当連結会計年度は、当社の画像処理半導体「RS1」の好調な量産出荷に加えて、業務用車両の周辺監視用途ZIA C3キット、量産ドローン向けカメラモジュール、Cambrianビジョンシステム等の売上等を計上しました。主に、旧規則遊技機から新規遊技機への入れ替え需要に伴う「RS1」の大型受注により、売上高は伸長しました。
- ・プロフェッショナルサービス事業 104百万円（前連結会計年度295百万円）
当連結会計年度は、顧客開発案件の減少により、売上高は減少しました。

当連結会計年度末の財政状況は以下のとおりです。

- ・流動資産 3,683百万円（前連結会計年度2,784百万円）
主な内訳は、現金及び預金2,435百万円、売掛金及び契約資産833百万円、有価証券300百万円であります。
- ・固定資産 158百万円（前連結会計年度688百万円）
主な内訳は、有形固定資産65百万円、ソフトウェア24百万円であります。
- ・流動負債 700百万円（前連結会計年度358百万円）
主な内訳は、画像処理半導体の仕入計上に伴う買掛金553百万円、未払金34百万円、未払消費税等28百万円であります。
- ・固定負債 17百万円（前連結会計年度18百万円）
- ・純資産 3,124百万円（前連結会計年度3,095百万円）
主な内訳は、資本金1,838百万円および資本剰余金1,858百万円、親会社株主に帰属する当期純利益22百万円を計上した結果による利益剰余金 575百万円であります。
- ・自己資本比率 81.3%

以上の財政状況および経営成績の状況を踏まえた経営者の視点による分析・検討内容は以下のとおりです。

- ・当連結会計年度の経営成績は、アミューズメント市場向けのグラフィックプロセッサ「RS1」の販売が顧客からの大型受注を受けて量産出荷を継続しており、売上高は前連結会計年度比39.2%増となりました。利益面は、売上高の伸長に伴い大幅に改善し、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益を計上する結果となりました。
- ・今後につきましても、2021年5月14日に公表した中期経営計画に沿って、社会・環境課題解決への貢献と利益獲得・向上を両立させることで、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容ならびに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ433百万円増加し2,435百万円となりました。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

- ・営業活動によるキャッシュ・フロー 37百万円の支出（前連結会計年度は39百万円の支出）
主な増加要因は、仕入債務の増加額292百万円、減価償却費71百万円および税金等調整前当期純利益28百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額444百万円であります。
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー 465百万円の収入（前連結会計年度は77百万円の支出）
主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入500百万円であります。
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー 0百万円の支出（前連結会計年度は0百万円の支出）
要因は、自己株式の取得による支出0百万円であります。

当社の運転資金需要のうち主なものは、製造委託しているLSI製品の仕入費用および製造費用、販売費および一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、システム投資等によるものです。当社は、運転資金ならびに投資目的の資金需要には、主として自己資金を充当することを基本方針としております。この方針に従い、当連結会計年度における運転資金、IT機器等の設備投資資金については、自己資金を充当しました。

今後の資金需要のうち、主なものは、運転資金の他、事業拡大に向けた技術優位性の維持向上と開発体制の強化のための人的投資等であります。これらの資金についても、基本方針に基づき、自己資金を充当する予定であります。

重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

業務資本提携契約

相手方の名称	契約締結日	契約内容
株式会社UKCホールディングス(現株式会社レスターホールディングス)	2014年5月9日	業務提携 マシンビジョン・ソリューション共同開発 IP販売 事業展開に資する経営資源の相互活用 その他提携事項 資本提携 当社株式の保有
ヤマハ発動機株式会社	2019年5月10日	業務提携 AI技術の応用によるアルゴリズム開発から製品搭載に至る最終製品化プロセスにおける協業 低速度領域における自動・自律運転システムの開発 ロボティクス技術を活用した農業領域等における省力化・自動化システムの開発 モビリティ製品全般に向けての先進安全運転支援システムの開発 資本提携 当社株式の保有
Cambrian Inc.	2021年4月29日	販売代理 Cambrian社製ビジョンシステムの日本国内での独占販売 Cambrian社製ビジョンシステムのアジア地域での販売
	2021年5月3日	業務提携 ソフトウェアの共同開発 導入・技術コンサルティング
	2021年6月10日	資本提携 Cambrian社株式の保有

6【研究開発活動】

1．研究開発体制

当社グループは、GPUに関わるIPコア、人工知能に関わるIPコア、ソフトウェア、ソリューションおよびモジュール並びにLSI開発に係る研究開発活動を行っております。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

2．開発状況および開発成果

人工知能技術を用いた画像認識・解析に関わる組み込み機器向けハードウェアIPコアおよびソフトウェアの開発を進めております。また、これら技術を活用したソリューション提供も推進しており、グラフィックスLSIについてはアミューズメント業界向けにプラットフォームの量産出荷を行っております。

(1) 開発状況

人工知能に関わるソリューションの開発

人工知能に関わるIPコア技術を活用したソリューションや、顧客ニーズに合わせた人工知能関連ソリューション開発およびモジュール開発を推進しております。

顧客ニーズに合わせたソリューション開発として、セーフティ分野では、ドライブレコーダーを活用したDMS (Driver Monitoring System) やADAS (Advanced Driver Assistance System) 向けプラットフォームである「ZIA SAFE」、「ZIA Cloud SAFE」の堅牢性の向上、機能拡張、低電力デバイスへの最適化等、研究開発を継続しています。また、本分野で蓄積した技術・ノウハウを活用し、より広範な公共安全に資するソリューションの開発を行っております。

ロボティクス分野では、低速車両をターゲットとした自律走行用パイプラインである「ZIA SLAM」、ZIA MOVE」の堅牢性の向上、機能拡張、精度向上を継続するとともに、自律走行ロボット、協働ロボット等のアプリケーションにおいて、高速・高精度な距離計測を実現するStereo Vision IP「ZIA SV」を開発いたしました。また、資本業務提携先の米国Cambrian社の協働ロボット向けビジョンシステムの用途開発を行いました。

さらには、当社の自律走行用パイプラインを実装した自律走行ロボットとCambrian社のビジョンシステムを搭載したロボットアームを組み合わせた先端AMRのPoC開発を行いました。

人工知能に関わるIPコアの開発

現行製品の性能を大きく上回るAIプロセッサの開発に取り組んでおります。

アミューズメントプラットフォーム向けグラフィックスLSI等の開発

株式会社バンダイナムコエンターテインメントと共同開発した、次世代アミューズメントプラットフォーム向けグラフィックスLSI「RS1」の量産を継続するとともに、顧客向けサポートを行っております。また、同分野において、さらなる付加価値向上に向けた研究開発を行っております。

(2) 開発成果

人工知能に関わるIPコア

TVS REGZA株式会社の4Kテレビの2シリーズに採用された高精細エッジAIプロセッサ「ZIA DV720」に関わるランニングロイヤリティを当連結会計年度より計上しております。

人工知能に関わるソリューション

ドライブレコーダーを活用した安全運転支援分野において、OTA (Over the Air) 案件を含むエッジからクラウドに亘る既存プロジェクトからのリカーリング収益を獲得するとともに、新規顧客や既存顧客の新規プロジェクト向けに新規ライセンスやプロフェッショナルサービスを提供しております。

また、米国Cambrian社の協働ロボット向けビジョンシステムは、その対象部品認識精度・速度、外乱光に対する堅牢性が評価され、製造業を中心に販売、商談が拡大するとともに、三品（食品、医薬品、化粧品）産業向けも引合いが活性化しております。

アミューズメントプラットフォーム向けグラフィックスLSI

稼働が好調な6.5号機、スマートパチスロを含むパチスロ向けを中心に「RS1」を量産出荷しており、2022年12月時点で「RS1」を搭載した株式会社ジグの遊技機向け筐体の販売の累計が10機種ならびに10万台を突破しております。

3．研究開発費

当連結会計年度における研究開発費総額は300百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、開発設備および全社共通資産として業務の効率化、改善を主眼に総額35,727千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却および売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	土地 (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都中野区)	本社事業所	8,990	52,991	24,094	-	86,075	44(1)

(注) 1. 建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 在外子会社

重要性がないため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,152,400	3,152,400	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
計	3,152,400	3,152,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年4月1日 ～ 2018年12月13日 (注1)	普通株式 17,100	普通株式 2,801,600	17,100	1,033,500	17,100	1,052,711
2018年12月14日 ～ 2019年3月31日 (注2)	普通株式 10,100	普通株式 2,811,700	28,532	1,062,032	28,532	1,081,243
2019年5月27日 (注3)	普通株式 320,000	普通株式 3,131,700	742,560	1,804,592	742,560	1,823,803
2020年8月7日 (注4)	普通株式 16,000	普通株式 3,147,700	27,240	1,831,832	27,240	1,851,043
2020年9月4日 (注2)	普通株式 4,700	普通株式 3,152,400	7,050	1,838,882	7,050	1,858,093

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 従業員向け譲渡制限株式の発行による増加であります。

3. 下記の通り第三者割当による新株式発行を実施したことによるものであります。

発行株数 320,000株

発行価格 4,641円

資本組入額 2,320.5円

割当先 ヤマハ発動機株式会社

4. 取締役(社外取締役を除く。)向け譲渡制限株式の発行による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	24	39	20	20	3,345	3,450	-
所有株式数(単元)	-	104	2,993	7,016	921	110	20,344	31,488	3,600
所有株式数の割合(%)	-	0.33	9.51	22.28	2.92	0.35	64.61	100.00	-

(注) 自己株式7,166株は、「個人その他」71単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	320,000	10.17
株式会社レスターホールディングス	東京都品川区東品川3丁目6番5号	285,000	9.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	140,981	4.48
山本達夫	東京都中野区	72,700	2.31
三津久直	兵庫県淡路市	59,400	1.88
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	38,300	1.21
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	36,640	1.16
吹上了	京都府京都市北区	32,000	1.01
八木慎一郎	愛知県豊田市	28,000	0.89
土田博康	東京都千代田区	26,400	0.83
計	-	1,039,421	33.05

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,141,700	31,417	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。また 1単元の株式数は100株 であります。
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	3,152,400	-	-
総株主の議決権	-	31,417	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デジタルメ ディアプロフェッショ ナル	東京都中野区中野 四丁目10番2号	7,100	-	7,100	0.23
計	-	7,100	-	7,100	0.23

(注)上記の他に単元未満株式として自己株式を66株所有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,044	108,988
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	7,166	-	7,166	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は将来の事業展開を総合的に勘案しながら、事業拡大のための成長投資や経営体質強化のための内部留保、株主に対する配当などに適切に分配することを利益配分に関する基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

現時点において当社は、事業拡大のための成長投資と国内外の売り上げ拡大に向けた体制を構築することが必要な段階にあることから、剰余金の配当を実施しておりません。今後は将来の成長戦略、業績、資金需要などを総合的に勘案して利益配分を決定していく方針ですが、現時点において配当実施の可能性およびその時期については未定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識しており、企業倫理と法令遵守の徹底および内部統制の強化を推進するとともに、効率性・健全性・透明性の高い経営の実現により、株主をはじめとするステークホルダーに適正な利益を継続的に確保・還元するため企業価値の拡大に努めます。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

(1) 企業統治の体制の概要

(a) 取締役会

当社は、取締役会設置会社であり、定款で取締役の定数を10名以内と定めております。提出日現在、常勤の取締役3名（代表取締役会長兼社長 山本達夫、代表取締役専務 大澤剛および取締役 梅田宗敬）のほか社外取締役3名（岡本伸一、二島進および飯田実）で構成されており、月1回の定例開催と必要に応じて臨時開催を行い、業務執行に関わる会社の重要事項の意思決定を行うとともに、代表取締役および業務担当取締役の職務執行を監督しております。

(b) 監査役会

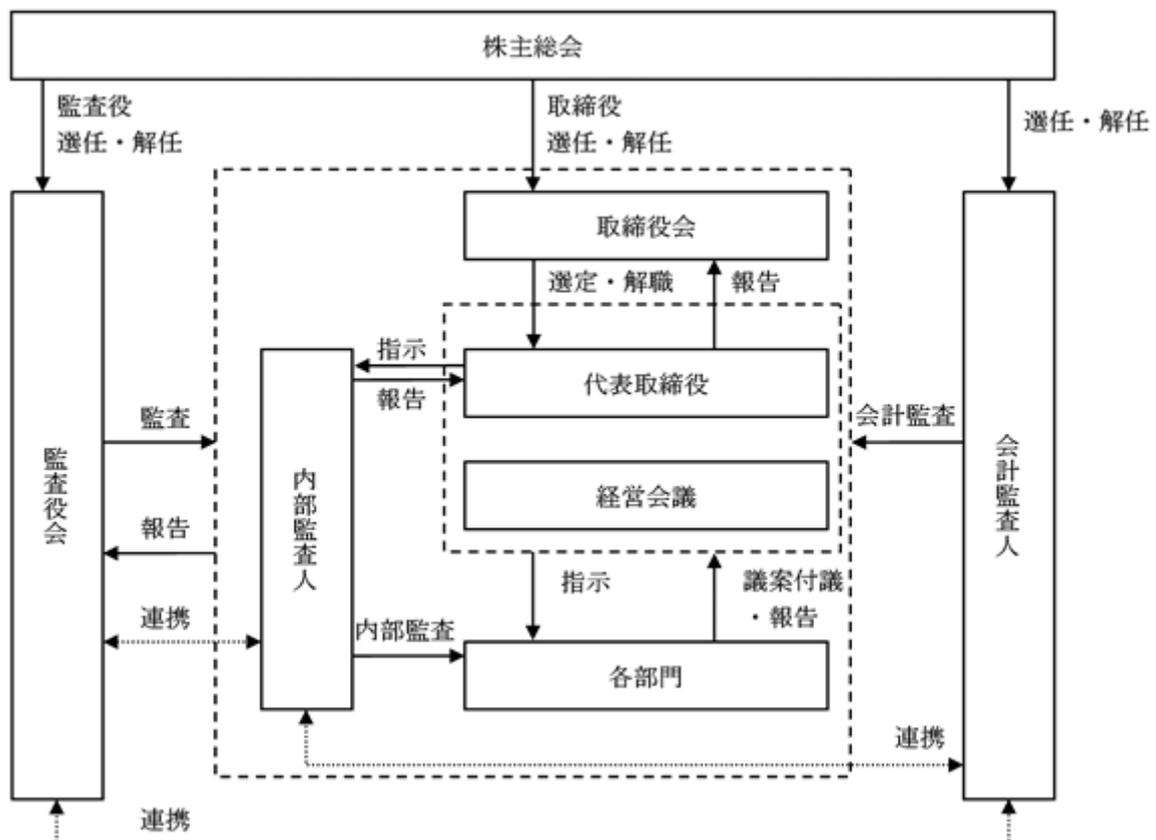
当社は、監査役会設置会社であります。提出日現在、監査役3名（常勤社外監査役の水石知彦ならびに社外監査役の山口十思雄および廣瀬真利子）で構成されており、毎月1回の監査役会を開催し、監査計画の策定、監査実施状況、監査結果等を検討するなど監査役相互の情報共有を図っております。加えて、代表取締役との定期的な会合および独立社外取締役との定期的な会合を実施しております。なお、取締役会においては監査役3名が、経営会議等の重要会議においては常勤監査役が常時出席し、意見陳述を行うなど、取締役の業務執行を常に監視できる体制を整えております。

(c) 経営会議

当社では、取締役会および監査役会による業務執行への監督に加え、取締役会の下部会議体として、常勤取締役、常勤監査役、部門長および議長が指名する管理職が必要に応じて参加する経営会議を設置し、原則月1回開催しております。

経営会議は、経営計画の達成および会社業務の円滑かつ適正な運営を図ることを目的として、取締役会報告事項や付議議案について討議、検討、確認を行います。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下のとおりであります。



(2) 企業統治の体制を採用する理由

現時点における職務執行の適正を確保するために有効に機能しているため、上記のガバナンス体制を採用しております。なお、今後の状況等に応じては、随時体制の改善を検討してまいります。

企業統治に関するその他の事項

(1) 内部統制システムの整備の状況

当社が取締役会において決議した内部統制に関する基本方針は以下のとおりであります。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスを経営上の最重要課題と位置付け、取締役、使用人が法令および定款等を遵守する行動を確保するため、コンプライアンス規程を制定し、取締役は、これを自ら遵守するとともに、使用人に対しては、その遵守を周知徹底する責任を負う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が組織規程、決裁権限基準等に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程および社内情報管理規程に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、取締役および使用人の権限と責任について組織規程、業務分掌規程および決裁権限基準等において明確に定めるとともに、これらに基づくリスク管理体制を構築することにより、リスクの軽減を図る。

当社は、危機管理規程に基づき、不測の事態や危機の発生時における損失を最小限にとどめるための体制を構築する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、毎月1回定例で開催するほか、必要に応じて適宜開催し、重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督を行う。

取締役は、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤役員および幹部社員による経営会議等を定例で開催し、職務の執行および経営環境の変化への迅速な対応を図る。

取締役は、業務分掌規程等に定められた職域に基づき、事業計画達成に向けた具体策を立案、実行し、職務の執行の効率性を確保する。

5. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループの業務の適正を確保するため、子会社管理規程を制定し、同規程において子会社を当社の一部門と位置づけ、子会社に関する重要事項については当社取締役会において報告または承認を行うこと等により、子会社に対する統制を行い、その業務の適正を確保する体制とする。

6. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性・適正性を確保するため、財務報告にかかる内部統制が有効に行われる体制の構築・維持・向上を図るとともに、その体制について適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を行うこととする。

7. 監査役を補助すべき使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合には、使用人を配置し、その人事については、事前に監査役の同意を得るなど、取締役からの独立性を確保する。監査役を補助すべき使用人は、もっぱら監査役の指揮・命令に服する。

8. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、報告したことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制、その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の取締役および使用人は、監査役の要請に応じて、監査役会規程および監査役監査基準に従い、必要な報告および情報提供を行う。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、意思決定の過程を把握し、意見を述べ業務執行等の状況の報告を定例的または臨時的に受ける。

監査役は、これら重要な会議の議事録およびその関連資料、そのほか業務執行に関する重要な文書を閲覧する。

監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、事業環境や対処すべき課題等について意見交換を行う。また、内部監査担当および会計監査人と定期的に協議を持ち、緊密な関係を保つものとする。

当社は、監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを行うことを禁止するとともに、その旨を取締役および使用人に周知徹底する。

当社は、監査役がその職務の執行について、独自の外部専門家（弁護士、公認会計士等）を活用するための費用の支出を求めた場合、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、その費用を負担する。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体との関わり、また、これらの活動を助長する行為をコンプライアンス規程および反社会的勢力対策規程において明文で禁止行為と定め、関係遮断につき周知徹底するとともに、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で組織的に対応する。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、損失の危機を最小限にとどめるため、危機管理規程および関連諸規程類を整備し、より実効性のあるリスク管理体制を構築しております。また、取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、コンプライアンス規程および反社会的勢力対策規程を制定し、全員への周知徹底を図っております。これらの管理体制の運用や業務の執行にあたり、必要に応じて顧問弁護士等の助言を得て、適法性を確保し、リスクをより最小限にするための体制の構築を進めております。

(3) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社管理規程を制定し、同規程において子会社を当社の一部門と位置づけ、子会社に関する重要事項については、当社取締役会において報告または承認を行うこと等により、子会社に対する統制を行い、その業務の適正を確保する体制としております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員との間で、会社法第427条第1項の規定および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項各号に定める最低責任限度額であります。

(5) 役員等賠償保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、取締役および監査役の全員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険により、被保険者が会社役員等の地位に基づいて行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされた場合において、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補することとしています。ただし、被保険者の職務の執行の適正性を確保するため、故意または重過失に起因して生じた被保険者の損害等は填補の対象としないこととしております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(b) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款にて定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は定時取締役会を月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、個々の取締役の出席状況については、次のとおりであります。なお、シュミット ベンジャミン氏は、2022年12月31日をもって取締役を退任したため、退任前に開催された取締役会のみを対象としております。

氏名	開催回数	出席回数
山本 達夫	15	15
大澤 剛	15	15
梅田 宗敬	15	15
シュミット ベンジャミン	11	10
岡本 伸一	15	15
二島 進	15	15
飯田 実	15	15

当事業年度の取締役会における具体的な検討内容として、主に以下の審議、決議を行っております。

(a)成長戦略、企業価値向上

中期経営計画・事業計画、開発投資、組織人事

(b)ガバナンス、コンプライアンス

株主総会議案、法令等に基づく規程類制改定、四半期決算等の適時開示、子会社管理

また上記審議、決議に資する定例の営業状況、開発状況、財務状況および重要な職務の執行状況、ならびに内部統制および内部監査等について適切に報告を受け、その内容について活発な議論が行われております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長CEO	山本 達夫	1956年8月10日生	1977年4月 日本ユニバック(株)(現BIPROGY 株)入社 1981年2月 日本IBM(株)入社 1991年4月 同社 先進パーソナルシステム開 発部長 1993年3月 米国IBM社 Director, Power Personal Systems 1996年3月 Sega of America社入社 Vice President, Development 1997年9月 日立セミコンダクターアメリカ 社(現ルネサスエレクトロニク スアメリカ社)入社 Vice President, System Solutions 2004年3月 当社代表取締役社長兼CEO 2020年6月 当社代表取締役会長兼CEO 2023年4月 当社代表取締役会長兼社長CEO (現任)	注3	72,700
代表取締役 専務 企画管理管掌 経営企画部長	大澤 剛	1962年2月19日生	1985年4月 石油資源開発(株)入社 1991年3月 アイワ(株)入社 2002年7月 共信テクノソニック(株)入社 2008年10月 同社管理本部企画管理部門長 2009年10月 (株)UKCホールディングス(現(株)レ スターホールディングス)転籍 経営企画部門長 2016年7月 同社グループ執行役員経営企画 部門長 2018年7月 同社常務執行役員IR部部长 (兼)コーポレートディベロッ プメント部部长 2019年4月 当社入社 2019年5月 当社経営企画部長 2020年5月 当社経理部長 2020年6月 当社代表取締役社長兼COO 2023年4月 当社代表取締役専務 企画管理管 掌 経営企画部長(現任)	注3	7,000
取締役 テクノロジー製品事業部長	梅田 宗敬	1976年12月25日生	2000年4月 (株)図研入社 2006年6月 インベンチャ(株)へ転籍 2012年2月 図研エルミック(株)へ転籍 2012年11月 当社入社 2014年8月 当社営業部長 2016年6月 当社取締役セールス&マーケ ティング部長 2023年4月 当社取締役テクノロジー製品事 業部長(現任)	注3	2,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役	岡本 伸一	1958年4月28日生	1983年4月 ㈱CBS・ソニー(現㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント)入社 1985年8月 ㈱アンプルソフトウェア入社 1987年8月 日本デジタル・イクイップメント㈱(現日本ヒューレット・パッカード㈱)入社 1989年8月 ㈱ソニー入社 2003年9月 R&Dコンサルタント開業 2004年11月 当社社外取締役(現任) 2010年3月 ㈱ブルー・シフト・テクノロジータ取締役(現任) 2022年6月 萩原電気ホールディングス㈱社外取締役(現任)	注3	1,000
社外取締役	二島 進	1968年2月18日生	1990年3月 川鉄リース㈱(現東京センチュリー㈱)入社 1995年5月 ㈱バイテック(現㈱レスターホールディングス)入社 2003年6月 ㈱ホンダトレーディング入社 2012年9月 ㈱ミスミグループ本社入社 2015年4月 ㈱バイテック(現㈱レスターホールディングス)入社 2019年4月 ㈱レスターホールディングス執行役員財務部部长 2019年6月 当社社外取締役(現任) 2021年7月 ㈱レスターホールディングス執行役員経営企画部部长兼DX推進部部长 2022年4月 同社常務執行役員(現任)	注3	-
社外取締役	飯田 実	1967年4月1日生	1991年4月 ヤマハ発動機㈱入社 2017年4月 同社技術本部研究開発統括部基盤技術研究部部长 2018年1月 同社先進技術本部研究開発統括部基板技術研究部部长 2019年9月 同社先進技術本部研究開発統括部統括部部长 ㈱ティアフォー社外取締役(現任) 2020年4月 ヤマハ発動機㈱先進技術本部研究開発統括部部长(兼)先進技術本部研究開発統括部LSM開発部部长 2020年6月 当社社外取締役(現任) 2021年1月 ヤマハ発動機㈱技術・研究本部研究開発統括部部长(兼)技術・研究本部研究開発統括部先進システム開発部部长 2022年1月 同社技術・研究本部研究開発領域担当 2022年4月 同社フェロー(現任)	注3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤社外監査役	水石 知彦	1958年8月15日生	1981年4月 大日本インキ化学工業(株) (現DIC(株)) 入社 2003年5月 同社監査役室長 2009年4月 DIC(株)東京工場総務部長 2011年6月 DICインフォメーションサービス(株)監査役 2012年6月 DICプラスチック(株) 監査役 2014年3月 DICカラーデザイン(株) 監査役 2014年6月 テクノサイエンス(株) 監査役 2015年3月 DICライフテック(株) 監査役 2018年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	-
社外監査役	山口 十思雄	1963年6月4日生	1988年10月 サンワ等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ) 入社 1996年8月 (株)ジャフコ入社 2008年5月 山口公認会計士事務所開設 2009年6月 当社社外監査役(現任) 2011年3月 (株)セルシード監査役 2015年6月 (株)エクストリーム社外取締役(現任) 2021年3月 (株)セルシード社外取締役監査等委員(現任)	注4	4,500
社外監査役	廣瀬 真利子	1967年9月21日生	1995年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 1995年4月 ブラウン・守谷・帆足・窪田法律事務所入所 1997年7月 春木・澤井・井上法律事務所入所 2000年2月 三井安田法律事務所入所 2004年10月 西村あさひ法律事務所入所 2009年10月 サンフラワー法律事務所開設 2017年3月 (株)セルシード社外監査役 2018年6月 当社社外監査役(現任) 2021年3月 (株)セルシード社外取締役監査等委員 2022年11月 イノバセル(株)社外監査役(現任)	注4	-
計					87,200

- (注) 1. 取締役岡本伸一、二島進および飯田実は、社外取締役であります。
2. 監査役水石知彦、山口十思雄および廣瀬真利子は、社外監査役であります。
3. 2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2022年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴等は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
西本 恭彦	1946年11月22日生	1977年6月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 1985年4月 東京経済法律事務所開設 2002年4月 新生総合法律事務所へ改称(現職)	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

当社においては、社外取締役および社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準または方針はありません。

- ・岡本伸一氏は、エンジニア、R & Dコンサルタントとしての豊富な経験と知見を有しており、当社経営に的確な助言をいただけるものと判断したためであります。当社と岡本伸一氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断し、独立役員として指定しました。
- ・二島進氏は、財務および会計に関する幅広い知識と経験を有しており、当社経営に的確な助言や経営全般に対する監督およびチェック機能を発揮していただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。
- ・飯田実氏は、モビリティ業界に関する幅広い知識と経験を有しており、当社製品開発および商品戦略についての提言や助言をいただくことを期待して新たに社外取締役として選任しております。
- ・水石知彦氏は、上場会社の管理・監査部門に長く勤務した経験と知識に基づき、取締役会および監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見表明を行っていただけるものと判断したためであります。当社と水石知彦氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断し、独立役員として指定しました。
- ・山口十思雄氏は、公認会計士としての専門的な知識と経験に基づき、取締役会および監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見表明を行っていただけるものと判断したためであります。当社と山口十思雄氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断し、独立役員として指定しました。
- ・廣瀬真利子氏は、企業法務に精通する弁護士としての専門的な知見と経験に基づき、取締役会および監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見表明を行っていただけるものと判断したためであります。当社と廣瀬真利子氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断し、独立役員として指定しました。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(1) 組織・人員

- (a) 当社の監査役は、常勤の監査役1名、非常勤の監査役2名の3名であり、いずれも社外監査役であります。
- (b) 非常勤の社外監査役 山口十思雄氏は、公認会計士として企業財務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 監査役会の活動状況

- (a) 監査役会は、毎月一回開催される他、必要に応じて随時開催されます。当事業年度において、監査役会は14回開催され、監査役全員が全ての監査役会に出席しております。
- (b) 監査役会は、各事業年度(監査役、会計監査人に異動がない事業年度)において、概ね以下のとおり、決議、協議、報告等を行っております。

決議：監査役監査基本方針、監査重点項目等

監査役会の監査報告書

会計監査人の報酬同意、会計監査人の再任の適否

協議：代表取締役との会合の議題・開催要領、独立社外取締役との会合の開催要領

定時株主総会上程議案および書類の調査結果

定時株主総会における監査報告の内容および監査役の答弁

報告：常勤監査役による常勤の取締役、部門長等の業務執行状況の面談聴取・質疑の実施概要

常勤監査役による特定テーマ(監査役会が監査重点項目として定めた事項等)に係る調査・確認の実施概要

常勤監査役の月次活動状況

- (c) 当事業年度において開催された監査役会において、複数回に亘り検討、審議された重点事項は、以下のとおりであります。

- ・会計監査人の不再任、新たな会計監査人の選任の適否

- ・代表取締役の役員異動、組織運営体制の変更案についての確認事項、要望事項

(3) 監査役の活動状況

(a)非常勤監査役を含む監査役全員の活動は、概ね以下のとおりです。

- ・取締役会における経営意思決定のプロセス、内容の適法性、適切性、妥当性の確認、意見陳述
- ・代表取締役、独立社外取締役との会合における質疑、意見聴取、意見陳述等
- ・会計監査人との会合における会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性等の確認
(年度監査計画、期末監査・四半期決算レビューの結果、会計監査人の職務の遂行に関する事項の通知、日本公認会計士協会の品質管理レビュー、公認会計士・監査審査会の検査の結果等の聴取、質疑、意見交換)
- ・会計監査人による年度の財務諸表監査の過程における「監査上の主要な検討事項：KAM」の検討状況に関する会計監査人との協議
- ・事業報告等、計算書類等および連結計算書類の調査、検討

(b)常勤監査役の活動は、概ね以下のとおりです。

- ・重要な会議（経営会議、予算会議、開発会議等）、重要な決裁書類における経営意思決定の適法性、適切性、妥当性の確認と監査役会での概要報告等
- ・常勤の取締役、執行役員、部門長、子会社の取締役・監査役、内部統制部門、内部監査担当に対する業務執行状況等の面談聴取・質疑等の実施と監査役会での概要報告等
- ・監査役会が監査重点項目として定めた以下の事項を中心とした監査活動実施と監査役会での活動概要報告等
 - ・特定事案（新規事業案件、重要案件、関連当事者との取引、等）の進捗注視、実態・問題点の把握、対応の適法性、適切性の確認
 - ・関係法制度・会計制度における新制度の先行事例調査、監査対応準備

内部監査の状況

内部監査につきましては、当社は製造設備を持たないため、会社規模が比較的小さく、内部統制の担当人員に限りがあることから、監査、報告の独立性を確保したうえで、担当、責任者を兼務させております。内部監査人は、「内部監査規程」に基づき、監査役および会計監査人等との密接な連携のもと、内部統制の状況等について意見交換を行いながら監査を実施しております。具体的には、経理部門所属の管理職が兼務する内部監査人が経理部門以外の部門の監査を担当し、経理部門の監査は他部門所属の内部監査人が担当して、それぞれ監査実施結果および改善策を代表取締役へ報告しております。被監査部門に対しては、改善事項を指示するとともに、フォローアップ監査を実施し、内部監査の実効性を確保しております。

さらに、内部監査人は、監査計画および監査実施結果（フォローアップ監査を含む）等について、常勤監査役に定期的に報告を行っております。その概要は、常勤監査役により、遅滞なく監査役会に報告され、監査役会においては、これらを審議のうえ、取締役または取締役会に対する助言または勧告の実施の必要性等について、検討されております。

会計監査の状況

(1)監査法人の名称

かなで監査法人

(2)継続監査期間

1年間

(3)業務を執行した公認会計士

篠原 孝広

石井 宏明

(4)監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士6名、その他4名

(5)監査法人の選定方針と理由

当社では、会計監査が適切に実施されることを担保するべく、十分な品質管理がなされるか、当社の事業内容を十分理解しかつ独立性を保持した監査チームを構成可能か、監査報酬は適切な水準か、監査の責任者が経営者および監査役等と適切なコミュニケーションを取ることができるか、不正リスクに十分な配慮がなされているか等を、監査法人の候補の選定と解任または不再任を決定する際の方針としております。

(6)監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役および監査役会が監査法人に対して実施している評価は以下の通りです。

まず、会社法に基づく以下の判断を行うに際し、監査法人について評価を実施しております。

(a)会計監査人による会計監査の方法および結果の相当性の判断

(b)会計監査人の職務の遂行に関する事項の適切性の判断

(c)会計監査人の再任の適否の判断

(d)会計監査人の報酬等の相当性の判断

さらに、公益社団法人日本監査役協会公表の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（平成29年10月13日最終改正）が定める評価基準に準拠し、監査法人の品質管理、監査チームの独立性・専門性とその活動、監査報酬、経営者等や監査役とのコミュニケーションの状況等について、監査法人より資料の交付を受け、説明を聴取し、評価を行っております。

(7) 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度および前事業年度	EY新日本有限責任監査法人
当連結会計年度および当事業年度	かなで監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は、次のとおりであります。

当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

かなで監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

EY新日本有限責任監査法人

当該異動の年月日

2022年6月24日

退任する監査公認会計士等が監査公認会計士となった年月日

2009年6月30日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません

当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

現任のEY新日本有限責任監査法人は、2022年6月24日開催予定の第20回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。同監査法人については、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えておりますが、当社の事業規模に適した監査対応と監査費用の相当性について、他の監査法人と比較検討いたしました結果、かなで監査法人により、当社の事業規模に適したより効率的な監査業務の遂行、従来と異なる視点や手法による監査を通じた財務諸表のさらなる信頼性の向上などが期待できることに加え、必要とされる専門性、独立性、品質管理体制および監査報酬の水準について総合的に勘案した結果、同監査法人が適任であると判断いたしました。

上記の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

(1) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	-	21,000	-

(2) 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(4) 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査時間等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項に基づく監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

(5) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積もりの算定根拠を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

2021年3月1日施行の会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)により、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めることが求められていることから、当社は、2021年2月9日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議し、2023年4月13日開催の取締役会において、当該方針の一部修正を決議しております。また、取締役会は、当連結会計年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、短期的なインセンティブとしての業績連動報酬等および中長期的なインセンティブとしての譲渡制限付株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

2. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、会社業績、他社水準ならびに従業員の給与水準および取締役の職務執行の成果、責任を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとし、原則として毎年度見直しを行うものとする。

3. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

業績連動報酬等は、連結会計年度ごとの短期的な業績向上に対するインセンティブを高めるため業績指標(KPI)を反映した現金報酬とし、対象連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益に応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給する。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとする。

非金銭報酬等は、譲渡制限付株式とし、中長期的な企業価値向上のインセンティブを高めると共に、株主価値を共有するため、株主総会の決議に基づき、3~10年の間で取締役会が定めた期間を譲渡制限期間として付与するものとする。付与数の算定方法については、株主総会で決議された報酬総額の枠内において、代表取締役会長および代表取締役社長が中期経営計画の進捗状況、業績の推移等を総合的に勘案の上協議し、取締役会の決議によって決定する。

4. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、業績連動報酬のウェイトが高まる構成となるよう努めるものとし、代表取締役社長が他の代表取締役と協議を行い、取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役社長がその具体的内容の決定について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の管掌、担当業務の遂行状況を踏まえた業績連動報酬等の評価配分とし、委任を受けた代表取締役社長は他の代表取締役と協議のうえ決定しなければならないこととする。なお、株式報酬は、代表取締役社長が他の代表取締役との協議を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議する。

役員の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役の報酬等の額は、2010年6月24日開催の第8回定時株主総会において、年額300百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分を含まない。)と決議されております。なお、当該株主総会終結時の取締役の員数は6名であります。

監査役の報酬等の額は、2002年7月11日開催の株主総会において、年額30百万円以内と決議されております。なお、当該株主総会終結時の監査役の員数は1名であります。

役員の個人別の報酬決定に係る委任に関する事項

当連結会計年度においては、2021年6月18日開催の取締役会決議に基づき、代表取締役会長山本達夫及び代表取締役社長大澤剛に対し、各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当業務の遂行状況等を踏まえた業績連動報酬等の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当業務について評価を行うには、代表取締役が適していると判断したためであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	62	60	1	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	18	18	-	-	-	4

(注) 1. 当連結会計年度末(2023年3月31日)現在の社内取締役は3名、社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

2. 取締役の報酬等には、使用人分給与は含まれておりません。

役員ごとの報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(1) 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である投資株式については、当該株式の取得が安定的な取引の維持および強化に資すると判断した場合に保有していく方針であります。また、保有株式については、毎年、個別に取得および保有意義、投資採算、取引規模ならびに関連する収益等の観点から経済的合理性を取締役会において検証を行ってまいります。

(2) 銘柄数および貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、かなで監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、かなで監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,002,540	2,435,996
売掛金及び契約資産	1,388,772	1,833,518
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	11,501	22,874
仕掛品	1,029	408
原材料及び貯蔵品	26,756	42,583
前払費用	48,415	39,872
未収消費税等	2,454	4,570
その他	2,580	3,985
流動資産合計	2,784,051	3,683,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,243	51,243
減価償却累計額	40,322	42,252
建物(純額)	10,920	8,990
工具、器具及び備品	148,850	189,815
減価償却累計額	120,252	133,467
工具、器具及び備品(純額)	28,598	56,347
建設仮勘定	-	499
有形固定資産合計	39,519	65,837
無形固定資産		
ソフトウェア	50,383	24,094
その他	23,025	25
無形固定資産合計	73,408	24,119
投資その他の資産		
投資有価証券	507,481	7,747
長期前払費用	11,634	2,509
敷金	56,093	54,455
繰延税金資産	-	3,630
投資その他の資産合計	575,209	68,342
固定資産合計	688,137	158,299
資産合計	3,472,189	3,842,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,342	553,241
未払金	12,371	34,104
未払費用	1,604	1,515
未払法人税等	15,146	23,737
未払消費税等	41,137	28,394
預り金	6,596	7,967
契約負債	4,345	33,720
製品保証引当金	17,081	17,351
流動負債合計	358,626	700,031
固定負債		
繰延税金負債	414	-
資産除去債務	17,665	17,926
固定負債合計	18,079	17,926
負債合計	376,706	717,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,882	1,838,882
資本剰余金	1,858,093	1,858,093
利益剰余金	597,659	575,090
自己株式	1,615	1,724
株主資本合計	3,097,700	3,120,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,835	645
為替換算調整勘定	381	3,344
その他の包括利益累計額合計	2,217	3,990
純資産合計	3,095,483	3,124,151
負債純資産合計	3,472,189	3,842,109

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,667,991	2,322,112
売上原価	1,063,529	1,461,437
売上総利益	604,461	860,675
販売費及び一般管理費	3,473,082	3,483,616
営業利益又は営業損失()	126,621	27,059
営業外収益		
受取利息	302	243
有価証券利息	1,798	962
為替差益	1,557	2,610
有価証券売却益	25	-
雑収入	306	-
営業外収益合計	3,990	3,816
営業外費用		
有価証券償還損	-	1,980
支払利息	-	72
雑損失	0	8
営業外費用合計	0	2,060
経常利益又は経常損失()	122,631	28,814
特別利益		
子会社清算益	5,328	-
特別利益合計	328	-
特別損失		
投資有価証券評価損	33,642	-
特別損失合計	33,642	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	155,945	28,814
法人税、住民税及び事業税	2,290	10,290
法人税等調整額	1,038	4,044
法人税等合計	1,251	6,245
当期純利益又は当期純損失()	157,197	22,569
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	157,197	22,569

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	157,197	22,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,841	2,481
為替換算調整勘定	279	3,726
その他の包括利益合計	2,562	6,207
包括利益	154,635	28,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	154,635	28,777
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,838,882	1,858,093	440,462	1,525	3,254,988
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			157,197		157,197
自己株式の取得				90	90
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	157,197	90	157,287
当期末残高	1,838,882	1,858,093	597,659	1,615	3,097,700

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	4,677	102	4,779	3,250,208
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）				157,197
自己株式の取得				90
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,841	279	2,562	2,562
当期変動額合計	2,841	279	2,562	154,725
当期末残高	1,835	381	2,217	3,095,483

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,838,882	1,858,093	597,659	1,615	3,097,700
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,569		22,569
自己株式の取得				108	108
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	22,569	108	22,460
当期末残高	1,838,882	1,858,093	575,090	1,724	3,120,161

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1,835	381	2,217	3,095,483
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				22,569
自己株式の取得				108
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,481	3,726	6,207	6,207
当期変動額合計	2,481	3,726	6,207	28,668
当期末残高	645	3,344	3,990	3,124,151

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	155,945	28,814
減価償却費	71,777	71,824
株式報酬費用	32,928	23,232
製品保証引当金の増減額(は減少)	17,081	270
受取利息及び受取配当金	2,096	1,205
投資有価証券評価損益(は益)	33,642	-
為替差損益(は益)	4,851	5,228
売上債権の増減額(は増加)	231,166	444,745
棚卸資産の増減額(は増加)	12,780	26,578
仕入債務の増減額(は減少)	128,008	292,898
未収消費税等の増減額(は増加)	32,823	2,116
未払消費税等の増減額(は減少)	41,137	12,743
その他	34,968	38,146
小計	58,849	37,430
利息及び配当金の受取額	2,490	1,983
法人税等の支払額	-	2,125
法人税等の還付額	9,736	-
助成金の受取額	6,699	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,923	37,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	600,000	600,000
有価証券の償還による収入	600,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	14,481	29,577
投資有価証券の取得による支出	40,744	-
投資有価証券の償還による収入	-	500,000
無形固定資産の取得による支出	23,000	6,150
敷金の差入による支出	1,945	-
敷金の回収による収入	-	1,638
その他	2,822	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,348	465,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	90	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	90	108
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,549	5,228
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,812	433,455
現金及び現金同等物の期首残高	2,112,353	2,002,540
現金及び現金同等物の期末残高	2,002,540	2,435,996

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 Digital Media Professionals Vietnam Company Limited

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

(イ) 商品、製品、原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13～15年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

製品事業

製品販売に関する収益は、主として当社のIPコアが組み込まれたLSI製品を、半導体メーカーに製造を委託したうえで顧客に直送り販売しているものです。当社は注文された製品を顧客に引き渡す履行義務を負っており、当社は、顧客が製品を検収した時点で履行義務を充足し、収益を認識しており、収益の額は顧客と合意した納入単価に基づき算定しております。なお、変動対価はありません。

IPコアライセンス事業

IPコアライセンスに関する収益は、主としてライセンス収入とランニングロイヤリティ収入から構成されます。

(イ) ライセンス収入は、当社の保有するIPコアライセンスを使用許諾したことによる対価として得られる収入です。許諾する権利の内容に応じて、知的財産を使用する権利に当たるものはライセンス許諾開始時に、知的財産にアクセスする権利に当たるものはライセンス期間に亘って収益を認識しています。なお、契約に無償の保守サービスを含む場合には契約額から、独立販売価格に基づいて（独立販売価格が直接的に観察可能で無い場合は、個々に販売された場合に想定される販売価格に基づいて）複数の契約の取引価格を比率等により算出した額に基づいた額を控除した額で収益の額を算定しております。無償の保守サービスは一定の期間に亘って履行義務を充足するものであり、期間の経過に応じて収益を計上しており、当該期間のほとんどは1年であります。また、有償の保守サービスを別途行う場合には、履行義務は当社の作業実施により充足されるため、作業時間実績に基づき収益を認識しております。

(ロ) ランニングロイヤリティ収入は、顧客が当社のIPコアを組み込んだ製品を販売する際に、製品出荷回数に応じて当社が顧客から収受する対価です。ランニングロイヤリティ収入は顧客の製品出荷の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、契約上のロイヤリティ単価及び顧客の製品出荷数量に基づき見込まれる金額を収益として認識しております。

プロフェッショナルサービス事業

プロフェッショナルサービスは、当社の各種IPコアをインテグレーションして顧客のSoCシステム全体を検討・最適化する設計サービス、自社製品の開発により培ったGPU/ビジョン/AI技術をベースに、顧客の開発している製品に最適化したアルゴリズム開発、ソフトウェア開発からハードウェア開発に至るまでをプロフェッショナルサービスとして提供しているものです。収益は顧客と合意した受注額に基づき算定しており、期間がごく短い案件を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識し、期間がごく短い案件については完全に履行義務を充足した時点（顧客の検収時点）で収益を認識しております。

これらの収益は、通常、履行義務を完全に充足した時点で顧客に対して取引価格を請求しております。その支払い条件は主として履行義務の充足後1か月であり、重要な金利要素を含んでおりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(1)固定資産の減損

前連結会計年度

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度
減損損失	-
有形固定資産	39,519
無形固定資産	25,742
長期前払費用	11,634

市場販売目的ソフトウェアを除く

会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は当連結会計年度において営業損失を計上し、2期連続して営業損失を計上していることを踏まえ、当社の固定資産に減損の兆候が生じているものと判断しております。なお、当社はIPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントから構成されているため単一の資産グループとしております。

減損の認識の判定にあたっては、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローを算定し、固定資産の帳簿価額と比較しており、割引前将来キャッシュ・フローの見積期間は、主要な資産の経済的残存耐用年数に基づき将来5年間としております。その結果、割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識は不要と判断しております。

割引前将来キャッシュ・フローの算定における主要な仮定は主要な事業別の売上高の予測であり、遊戯機市場における顧客の需要動向やAI関連の市場動向を勘案しており、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響拡大・長期化はあったものの、新規則機の導入が進んだことによる遊戯機市場の活性化や顧客の設備投資需要の戻りによるAI関連市場の拡大が見られました。来期以降は、遊技機市場全体としては徐々に減退する一方で当社の市場シェアは拡大・安定化し、AI関連市場の拡大は持続するものと仮定しております。

売上高の予測には不確実性が伴うため、見積り時に予測できなかった要因により売上高の低迷が生じた場合には翌年度において固定資産の減損損失を計上する可能性があります。

当連結会計年度

該当はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)(3)当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報」に記載しております。なお、契約資産の金額はありません。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)(1)収益の分解情報」に記載しております。

- 2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
- 千円	2,261千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	77,564千円	80,185千円
給与手当	119,340千円	125,718千円
支払手数料	36,948千円	54,717千円
研究開発費	177,203千円	300,874千円
減価償却費	3,717千円	6,695千円
販売促進費	163,317千円	97,663千円
製品保証引当金繰入額	17,081千円	1,341千円

- 4 研究開発費は次のとおりであります。なお、全額を一般管理費に計上しております。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
177,203千円	300,874千円

- 5 子会社清算益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社の海外子会社であるDigital Media Professionals USA Inc.の清算によるものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
発生額：	2,841 千円	2,481 千円
為替換算調整勘定：		
発生額	279	3,726
税効果調整前合計	2,562	6,207
税効果額	-	-
その他の包括利益合計	2,562	6,207

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,152,400	-	-	3,152,400
合計	3,152,400	-	-	3,152,400
自己株式				
普通株式	3,189	933	-	4,122
合計	3,189	933	-	4,122

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加933株のうち900株は、従業員の退職に伴う譲渡制限付株式報酬の取得および33株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,152,400	-	-	3,152,400
合計	3,152,400	-	-	3,152,400
自己株式				
普通株式	4,122	3,044	-	7,166
合計	4,122	3,044	-	7,166

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,044株のうち3,000株は、従業員の退職に伴う譲渡制限付株式報酬の取得および44株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
現金及び預金勘定	2,002,540千円	2,435,996千円
現金及び現金同等物	2,002,540	2,435,996

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、事業運営に係る資金は全額自己資金によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券については、定期的に発行体から財務状況、信用状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券 その他有価証券	500,380	500,380	-
資産計	500,380	500,380	-

(注1)現金は注記を省略しており、預金、売掛金及び契約資産、有価証券、買掛金は、短期間で決済等されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(注2)前連結会計年度(2022年3月31日)において、投資有価証券について、33,642千円減損処理を行っております。

(注3)市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	7,101

(注4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,002,540	-	-	-
売掛金及び契約資産	388,772	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	300,000	-	500,380	-
合計	2,691,313	-	500,380	-

当連結会計年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

なお、現金は注記を省略しており、預金、売掛金及び契約資産、有価証券、買掛金は、短期間で決済等されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから注記を省略しております。また、重要性が乏しいものについても注記を省略しております。

市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式	7,747

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,435,996	-	-	-
売掛金及び契約資産	833,518	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	300,000	-	-	-
合計	3,569,515	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

前連結会計年度（2022年3月31日）

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	-	500,380	-	500,380
合計	-	500,380	-	500,380

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券については、相場価格に基づいて評価しておりますが、市場が活発でないためその時価をレベル2の時価に分類しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,101	7,101	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	500,380	502,215	1,835
	その他	-	-	-
	(3) その他	300,000	300,000	-
	小計	807,481	809,317	1,835
合計		807,481	809,317	1,835

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,747	7,101	645
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	300,000	300,000	-
	小計	307,747	307,101	645
合計		307,747	307,101	645

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	48,595	25	-
合計	48,595	25	-

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

投資有価証券について33,642千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度14,440千円、当連結会計年度14,255千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	418,019千円	327,037千円
未払事業税	4,012	4,116
未払使用人賞与	-	855
未払社会保険料	-	211
棚卸資産評価損	1,214	1,906
一括償却資産	668	460
減価償却の償却超過額	-	562
製品保証引当金	5,230	5,312
投資有価証券評価損	10,301	10,103
資産除去債務	5,332	5,412
株式報酬費用	11,342	15,452
その他有価証券評価差額金	562	-
繰延税金資産小計	456,683	371,432
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	418,019	327,037
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	37,833	39,727
評価性引当額小計	455,853	366,765
繰延税金資産合計	830	4,667
繰延税金負債		
資産除去債務	1,245	1,037
繰延税金負債合計	1,245	1,037
繰延税金資産の純額	414	3,630

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	90,982	81,962	17,660	81,167	146,246	418,019
評価性引当額	-	90,982	81,962	17,660	81,167	146,246	418,019
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	81,962	17,660	81,167	-	8,103	138,143	327,037
評価性引当額	81,962	17,660	81,167	-	8,103	138,143	327,037
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（2022年3月31日）

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
住民税均等割	7.9
評価性引当額	17.1
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に当社本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	17,408千円	17,665千円
時の経過による調整額	257	261
期末残高	17,665	17,926

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	IPコアライセンス	製品	プロフェッショナルサービス	合計
主要な財又はサービスのライン				
アミューズメント	-	1,155,969	-	1,155,969
セーフティ	27,574	100	136,126	163,801
ロボティクス	35,250	42,232	158,963	236,445
その他	110,937	838	-	111,775
顧客との契約から生じる収益	173,762	1,199,140	295,089	1,667,991
外部顧客への売上高	173,762	1,199,140	295,089	1,667,991

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	IPコアライセンス	製品	プロフェッショナルサービス	合計
主要な財又はサービスのライン				
アミューズメント	-	1,810,550	11,350	1,821,900
セーフティ	116,463	13,800	40,600	170,863
ロボティクス	6,810	131,975	46,395	185,180
その他	137,768	100	6,300	144,168
顧客との契約から生じる収益	261,041	1,956,425	104,645	2,322,112
外部顧客への売上高	261,041	1,956,425	104,645	2,322,112

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「4. 会計方針に関する事項」の「(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産および契約負債の残高等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

顧客との契約から生じた債権（期首残高） 157,606千円

顧客との契約から生じた債権（期末残高） 388,772千円

契約負債（期首残高） 5,269千円

契約負債（期末残高） 4,345千円

当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は5,269千円であります。契約負債は主に保守サービスにおいて履行義務の充足前に受け取っているものであり、ほとんどは受け取り後1年以内の収益認識に伴い取り崩されます。過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

顧客との契約から生じた債権（期首残高） 388,772千円

顧客との契約から生じた債権（期末残高） 833,518千円

契約負債（期首残高） 4,345千円

契約負債（期末残高） 33,720千円

当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は4,345千円であります。契約負債は主に保守サービスにおいて履行義務の充足前に受け取っているものであり、ほとんどは受け取り後1年以内の収益認識に伴い取り崩されます。過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及びライセンス契約のうち売上高又は使用量に基づくロイヤリティについては注記の対象に含めておりません。なお、それ以外の残存履行義務に配分した取引価格には重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社グループの事業は、IPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

当社グループの事業は、IPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	IPコアライセンス事業	製品事業	プロフェッショナルサービス事業	合計
外部顧客への売上高	173,762	1,199,140	295,089	1,667,991

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業名
株式会社レスターエレクトロニクス	1,195,113	製品事業、プロフェッショナルサービス事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	I Pコアライセンス事業	製品事業	プロフェッショナルサービス事業	合計
外部顧客への売上高	261,041	1,956,425	104,645	2,322,112

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業名
株式会社レスターエレクトロニクス	1,497,736	製品事業、プロフェッショナルサービス事業
株式会社PALTEK	343,552	製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	983.23円	993.30円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ()	49.93円	7.17円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,095,483	3,124,151
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,095,483	3,124,151
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,148,278	3,145,234

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	157,197	22,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	157,197	22,569
普通株式の期中平均株式数(株)	3,148,584	3,146,773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	387,671	925,354	1,579,826	2,322,112
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は税金等調整前四半 期(当期)純損失(千円)	83,735	94,306	58,493	28,814
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期(当期) 純損失(千円)	84,308	95,451	60,210	22,569
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期 (当期)純損失(円)	26.79円	30.33円	19.13円	7.17円

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	26.79円	3.54円	11.20円	26.32円

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,998,194	2,427,500
売掛金及び契約資産	388,772	833,518
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	11,501	22,874
仕掛品	1,029	520
原材料及び貯蔵品	26,756	42,583
前払費用	47,711	36,951
その他	6,938	8,533
流動資産合計	2,780,905	3,672,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,920	8,990
工具、器具及び備品	26,098	52,991
建設仮勘定	-	499
有形固定資産合計	37,018	62,480
無形固定資産		
ソフトウェア	50,383	24,094
その他	23,025	25
無形固定資産合計	73,408	24,119
投資その他の資産		
投資有価証券	507,481	7,747
関係会社株式	11,679	11,679
長期前払費用	7,933	-
敷金	54,556	52,611
繰延税金資産	-	3,630
投資その他の資産合計	581,651	75,668
固定資産合計	692,079	162,269
資産合計	3,472,984	3,834,751

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,329	550,915
未払金	1 18,031	1 41,558
未払費用	482	571
未払法人税等	15,146	23,737
未払消費税等	41,137	28,394
預り金	6,392	7,199
契約負債	4,345	33,720
製品保証引当金	17,081	17,351
流動負債合計	362,946	703,449
固定負債		
繰延税金負債	414	-
資産除去債務	17,415	17,676
固定負債合計	17,829	17,676
負債合計	380,776	721,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,882	1,838,882
資本剰余金		
資本準備金	1,858,093	1,858,093
資本剰余金合計	1,858,093	1,858,093
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	601,316	582,270
利益剰余金合計	601,316	582,270
自己株式	1,615	1,724
株主資本合計	3,094,043	3,112,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,835	645
評価・換算差額等合計	1,835	645
純資産合計	3,092,208	3,113,626
負債純資産合計	3,472,984	3,834,751

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,667,991	2,322,112
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	-	11,501
当期製品製造原価	201,550	137,783
当期商品及び製品仕入高	1,880,390	1,339,527
合計	1,081,940	1,488,812
商品及び製品期末棚卸高	11,501	22,874
売上原価合計	1,070,439	1,465,937
売上総利益	597,552	856,175
販売費及び一般管理費	2,727,575	2,832,899
営業利益又は営業損失()	130,023	23,276
営業外収益		
受取利息	297	331
有価証券利息	1,798	962
為替差益	1,557	2,700
有価証券売却益	25	0
雑収入	306	1
営業外収益合計	3,985	3,996
営業外費用		
有価証券償還損	-	1,980
雑損失	0	-
営業外費用合計	0	1,980
経常利益又は経常損失()	126,038	25,291
特別利益		
子会社清算益	3,328	-
特別利益合計	328	-
特別損失		
投資有価証券評価損	33,642	-
特別損失合計	33,642	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	159,352	25,291
法人税、住民税及び事業税	2,290	10,290
法人税等調整額	1,038	4,044
法人税等合計	1,251	6,245
当期純利益又は当期純損失()	160,604	19,046

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	74,824	38.4	42,075	30.7
経費		119,857	61.6	95,198	69.3
当期総製造費用		194,681	100.0	137,274	100.0
期首仕掛品棚卸高		7,898		1,029	
合計		202,580		138,303	
期末仕掛品棚卸高		1,029		520	
当期製品製造原価		201,550		137,783	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
地代家賃 (千円)	8,516	5,206
外注加工費 (千円)	42,033	23,613
ソフトウェア使用料(千円)	5,834	3,453
減価償却費 (千円)	3,616	1,224

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,838,882	1,858,093	1,858,093	440,712	440,712	1,525	3,254,738
当期変動額							
当期純損失（ ）				160,604	160,604		160,604
自己株式の取得						90	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	160,604	160,604	90	160,694
当期末残高	1,838,882	1,858,093	1,858,093	601,316	601,316	1,615	3,094,043

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,677	4,677	3,250,060
当期変動額			
当期純損失（ ）			160,604
自己株式の取得			90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,841	2,841	2,841
当期変動額合計	2,841	2,841	157,852
当期末残高	1,835	1,835	3,092,208

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,838,882	1,858,093	1,858,093	601,316	601,316	1,615	3,094,043
当期変動額							
当期純利益				19,046	19,046		19,046
自己株式の取得						108	108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	19,046	19,046	108	18,937
当期末残高	1,838,882	1,858,093	1,858,093	582,270	582,270	1,724	3,112,981

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,835	1,835	3,092,208
当期変動額			
当期純利益			19,046
自己株式の取得			108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,481	2,481	2,481
当期変動額合計	2,481	2,481	21,418
当期末残高	645	645	3,113,626

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13～15年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

製品事業

製品販売に関する収益は、主として当社のIPコアが組み込まれたLSI製品を、半導体メーカーに製造を委託したうえで顧客に直送り販売しているものです。当社は注文された製品を顧客に引き渡す履行義務を負っております。当社は、顧客が製品を検収した時点で履行義務を充足し、収益を認識しており、収益の額は顧客と合意した納入単価に基づき算定しております。なお、変動対価はありません。

IPコアライセンス事業

IPコアライセンスに関する収益は、主としてライセンス収入とランニングロイヤリティ収入から構成されます。

(イ)ライセンス収入は、当社の保有するIPコアライセンスを使用許諾したことによる対価として得られる収入です。許諾する権利の内容に応じて、知的財産を使用する権利に当たるものはライセンス許諾開始時

に、知的財産にアクセスする権利に当たるものはライセンス期間に亘って収益を認識しています。なお、契約に無償の保守サービスを含む場合には契約額から、独立販売価格に基づいて（独立販売価格が直接的に観察可能で無い場合は、個々に販売された場合に想定される販売価格に基づいて）複数の契約の取引価格を比率等により算出した額に基づいた額を控除した額で収益の額を算定しております。無償の保守サービスは一定の期間に亘って履行義務を充足するものであり、期間の経過に応じて収益を計上しており、当該期間のほとんどは1年であります。また、有償の保守サービスを別途行う場合には、履行義務は当社の作業実施により充足されるため、作業時間実績に基づき収益を認識しております。

(ロ)ランニングロイヤリティ収入は、顧客が当社のIPコアを組み込んだ製品を販売する際に、製品出荷個数に応じて当社が顧客から収受する対価です。ランニングロイヤリティ収入は顧客の製品出荷の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、契約上のロイヤリティ単価及び顧客の製品出荷数量に基づき見込まれる金額を収益として認識しております。

プロフェッショナルサービス事業

プロフェッショナルサービスは、当社の各種IPコアをインテグレーションして顧客のSoCシステム全体を検討・最適化する設計サービス、自社製品の開発により培ったGPU/ビジョン/AI技術をベースに、顧客の開発している製品に最適化したアルゴリズム開発、ソフトウェア開発からハードウェア開発に至るまでをプロフェッショナルサービスとして提供しているものです。収益は顧客と合意した受注額に基づき算定しており、期間がごく短い案件を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識し、期間がごく短い案件については完全に履行義務を充足した時点（顧客の検収時点）で収益を認識しております。

これらの収益は、通常、履行義務を完全に充足した時点で顧客に対して取引価格を請求しております。その支払い条件は主として履行義務の充足後1か月であり、重要な金利要素を含んでおりません。

（重要な会計上の見積り）

前事業年度（2022年3月31日）

(1)固定資産の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度
減損損失	-
有形固定資産	37,018
無形固定資産	25,742
長期前払費用	7,933

市場販売目的のソフトウェアを除く

会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」と同一のため、記載を省略しております。

当事業年度（2023年3月31日）

該当はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	4,529千円	4,940千円
短期金銭債務	6,045千円	7,719千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	69,982千円	92,535千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度75%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	77,564千円	80,185千円
給与手当	111,925	117,116
減価償却費	3,717	7,374
支払手数料	35,679	52,439
研究開発費	184,826	316,209
販売促進費	164,314	97,711
製品保証引当金繰入額	17,081	1,341

3 子会社清算益の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社の海外子会社であるDigital Media Professionals USA Inc.の清算によるものであります。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当はありません。

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	11,679	11,679

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	418,019千円	327,037千円
未払事業税	4,012	4,116
未払使用人賞与	-	855
未払社会保険料	-	211
棚卸資産評価損	1,214	1,906
一括償却資産	668	460
減価償却の償却超過額	-	562
製品保証引当金	5,230	5,312
投資有価証券評価損	10,301	10,103
資産除去債務	5,332	5,412
株式報酬費用	11,342	15,452
その他有価証券評価差額金	562	-
繰延税金資産小計	456,683	371,432
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	418,019	327,037
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	37,833	39,727
評価性引当額	455,853	366,765
繰延税金資産合計	830	4,667
繰延税金負債		
資産除去費用	1,245	1,037
繰延税金負債合計	1,245	1,037
繰延税金資産の純額	414	3,630

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2022年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

当事業年度(2023年3月31日)

	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
住民税均等割	9.0
評価性引当額	19.5
その他	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 却累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末残 高
有形固定資産							
建物	51,243	-	-	51,243	42,252	1,929	8,990
工具、器具及び備品	146,007	39,348	-	185,355	132,364	12,455	52,991
建設仮勘定	-	499	-	499	-	-	499
有形固定資産計	197,250	39,847	-	237,097	174,616	14,385	62,480
無形固定資産							
ソフトウェア	267,182	30,390	260,445	37,127	13,033	56,679	24,094
その他	23,025	-	23,000	25	-	-	25
無形固定資産計	290,208	30,390	283,445	37,153	13,033	56,679	24,119

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	増加額	研究開発設備	30,345 千円
ソフトウェア	増加額	開発用ソフトウェア	23,000 千円
ソフトウェア	減少額	開発用ソフトウェア	260,000 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
製品保証引当金	17,081	1,341	1,071	17,351

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.dmprof.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第20期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） 2022年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2022年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第21期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日） 2022年8月10日関東財務局長に提出
（第21期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日） 2022年11月11日関東財務局長に提出
（第21期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日） 2023年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月27日

株式会社 デジタルメディアプロフェッショナル

取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員 公認会計士 篠原 孝 広
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 宏 明
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルメディアプロフェッショナルの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルメディアプロフェッショナル及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

アミューズメント分野における製品売上の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（収益認識関連）1．収益の分解情報に記載のとおり、当連結会計年度においてアミューズメント分野で製品売上1,810,550千円を計上している。アミューズメント分野における製品売上のほとんどは「RS1」製品の売上であり、会社は、「RS1」製品が製造委託先から商社を経由して顧客に直送され、顧客が製品を検収した時点で収益を認識している。また、「RS1」製品の引渡時期は各四半期決算日の直前に偏る傾向にある。</p> <p>アミューズメント分野の製品売上高は、当連結会計年度において売上高に占める比率が78%となっており、売上高全体に占める割合が高い。また、期末決算日の直前に製造委託先から顧客に直送されていることから、製品売上の期間帰属が適切に反映されないリスクがある。以上を鑑み、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、アミューズメント分野の製品売上の期間帰属を検証するため、期末決算月に顧客に引渡され、顧客が検収した「RS1」製品について、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品商品販売プロセスに関する内部統制について、整備・運用されていることを検討した。 ・「RS1」製品に関する商流と、当該商流に変更がないことを確認した。 ・受注に関する書面を閲覧し、製品受注の事実及び計上された売上高との整合性を検討した。 ・顧客からの検収書を閲覧し顧客による検収の事実を検討した。 ・顧客の倉庫を訪問し、製品が顧客に到着していることを確かめた。 ・「RS1」製品売上の取引及び期末債権残高について、顧客に対して確認手続を実施した。 ・期末日以降の入金も含め、顧客からの入金状況を銀行取引履歴と照合した。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2022年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デジタルメディアプロフェッショナルの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社デジタルメディアプロフェッショナルが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月27日

株式会社 デジタルメディアプロフェッショナル
取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員 公認会計士 篠原 孝 広
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 宏 明
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルメディアプロフェッショナルの2022年4月1日から2023年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルメディアプロフェッショナルの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

アミューズメント分野における製品売上の期間帰属

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（アミューズメント分野における製品売上の期間帰属）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2022年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業を前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業を前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されて

いる場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。